

平成24年就業構造基本調査 調査結果の概要（大阪府）

平成24（2012）年10月1日現在



公表日：平成25年10月21日

大阪府総務部統計課

目 次

1	15歳以上人口の有業者数・有業率	3
2	配偶関係別有業率	4
3	教育別有業率	5
4	産業別有業者	6
5	雇用形態	7
6	年間就業日数・週間就業時間	9
7	世帯別所得	10
8	育児と就業	11
9	介護と就業	12
10	年齢別無業率（都道府県別）	13
11	教育別有業率（都道府県別）	14
12	産業別有業者（都道府県別）	15
13	雇用形態（都道府県別）	16
14	世帯所得（都道府県別）	17
	【表一覧】	18~29

〈 用語の解説 〉

用語については、コチラ→ <http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2012/pdf/yogo.pdf> をご参照ください。

〈 数値の見方 〉

統計表の数値は、総数に分類不能・不詳等の数値を含むため、また、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しません。

統計表中の「-」は、該当数値のないもの、又は平均値及び割合の算出に当たって除数が0のものであります。

1 15歳以上人口の有業者数・有業率

男性は有業者数が減少、女性は有業者数が増加

平成24年の大阪府の15歳以上人口(7,700.6千人)のうち、有業者は4,310.3千人で、平成19年と比べると、16.5千人の減少となっている。有業者を男女別にみると、男性は2,458.5千人、女性は1,851.9千人で、男性が97.8千人減少しているのに対し、女性は81.3千人増加している。有業率は56.0%(男性66.8・女性46.1%)で、全国(58.1%)に比べ2.1ポイント低くなっている。また、平成4年以降低下が続いており、全国と比べると、2ポイント前後下回っている傾向が続いている。また年齢別にみると、男性は【25歳から59歳】までの各年齢階級で80%以上となっている。女性は【20歳から59歳】で50%以上となっている。平成19年と比べると、男性の有業率は多くの年齢階級で低下しているのに対し、女性の有業率は【25歳から39歳】、【50歳から54歳】で、5ポイント以上上昇している。女性の有業率を10年前と比べると、いわゆるM字型カーブの谷が浅くなっている。

図1 有業者数・有業率の推移

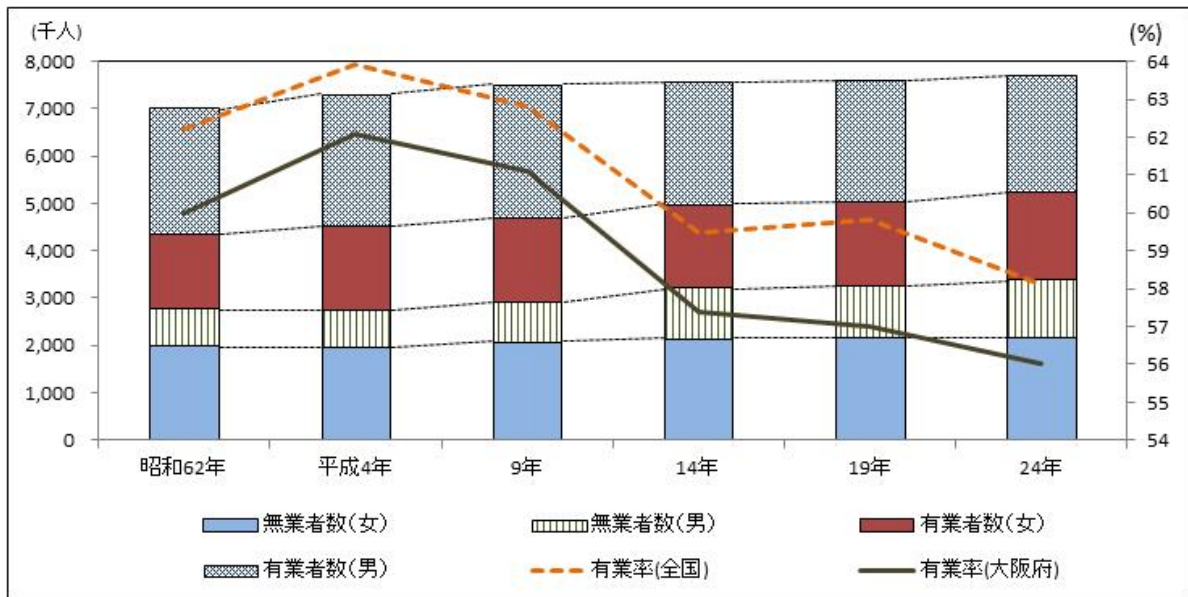
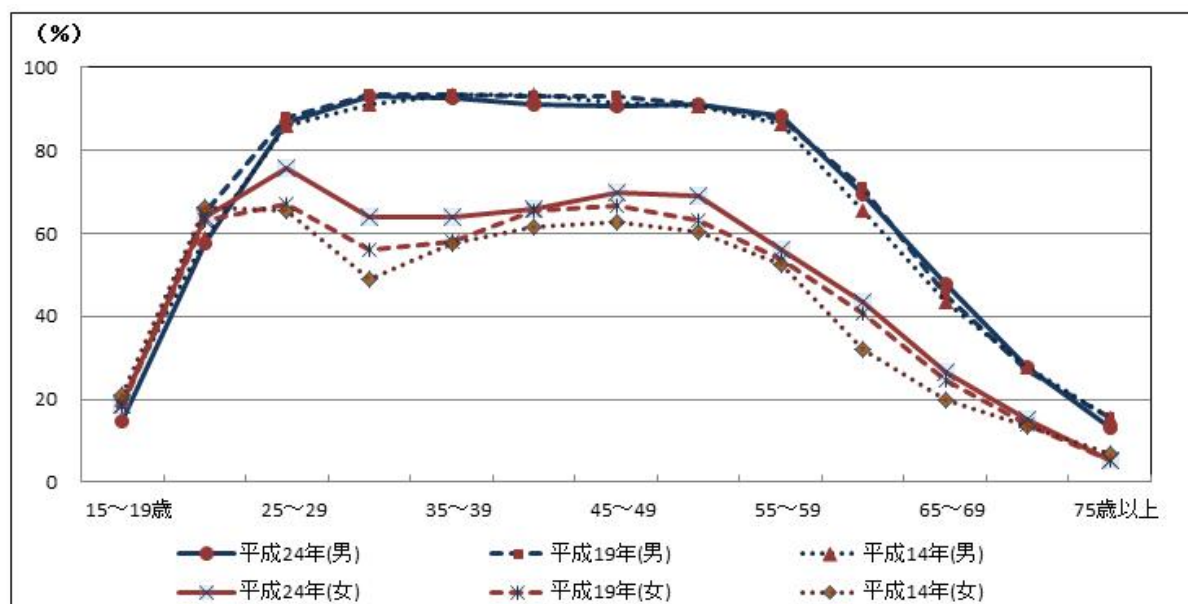


図2 年齢階級別有業率

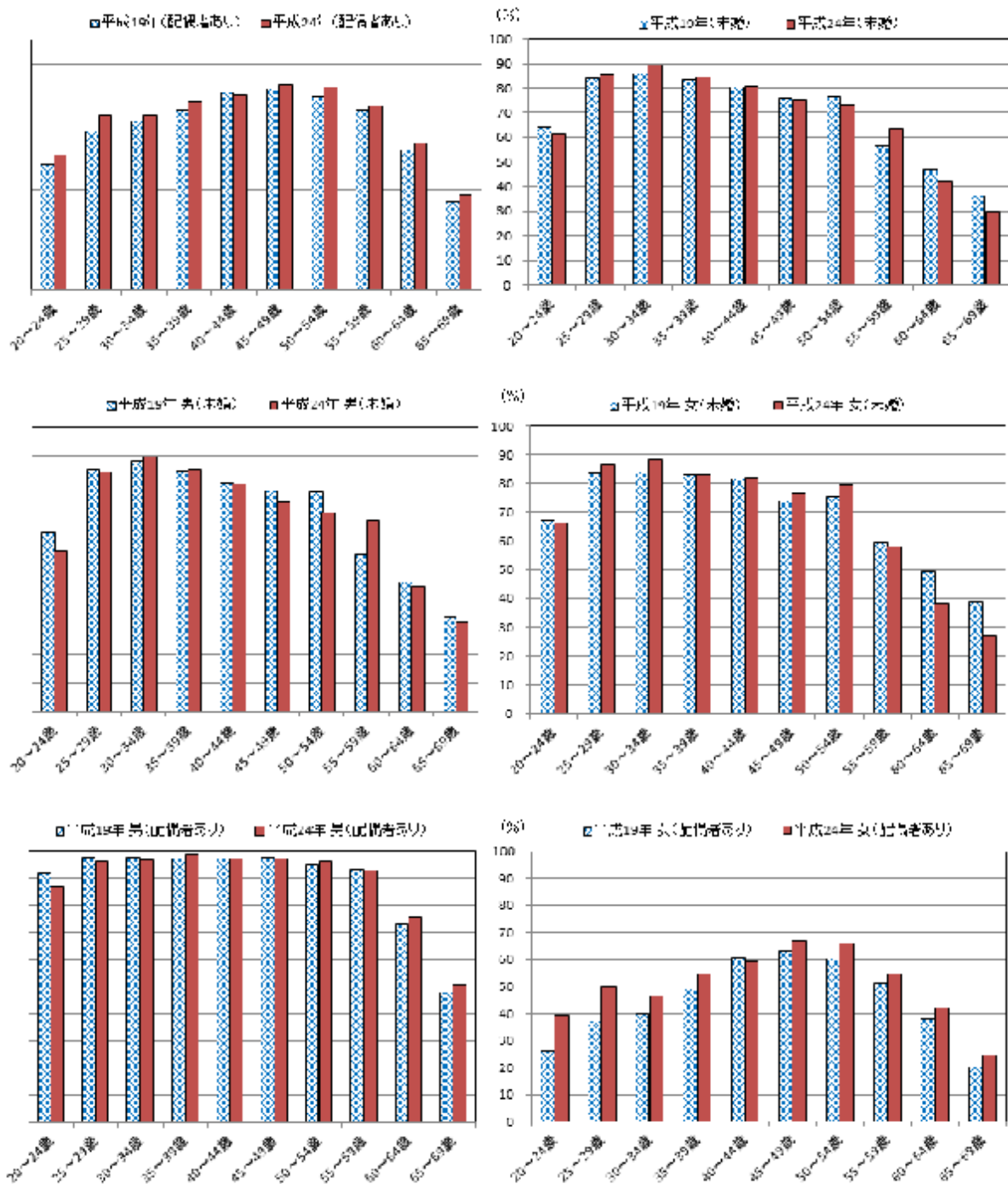


2 配偶関係別有業率

配偶者ありの女性では【40～44歳】以外のすべての年齢で有業率が上昇

配偶者ありの有業率は、40代前半から50代半ばまでが特に高いが、未婚の有業率は20代半ばから30代後半が特に高い。未婚の男性が30代半ばから有業率が低下しているのに対し、配偶者ありの男性は20代後半から50代後半まで有業率が95%前後で変わらない。また、未婚の女性が30代半ばから40代後半にかけて有業率が低下しているのに対し、配偶者ありの女性は30代半ばから40代後半にかけて有業率が上昇している。平成19年と比べると、配偶者ありの女性が【40～44歳】以外のすべての年齢で有業率を上昇させている。

図3 配偶関係別有業率

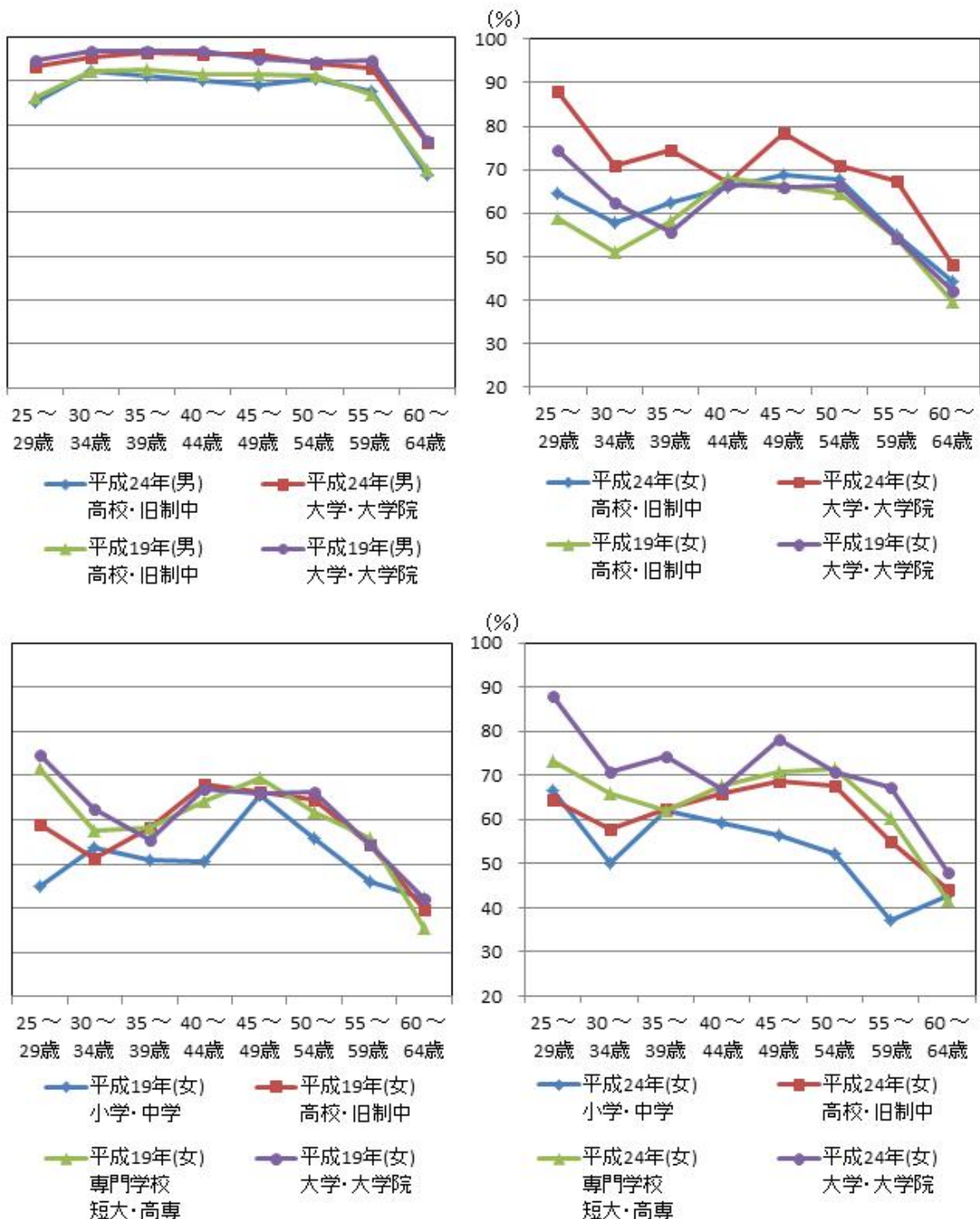


3 教育別有業率

男性は【高校・旧制中】卒業者より【大学・大学院】卒業者の有業率が高い

男性の有業率は、すべての年代において【高校・旧制中】卒業者よりも【大学・大学院】卒業者のほうが高い。女性の有業率は【高校・旧制中】卒業者、【大学・大学院】卒業者ともに20代後半から30代半ばにかけて低下をし、30代半ばから40代後半にかけて上昇し、40代後半から低下をしている。平成19年と比べると、【高校・旧制中】卒業者・【大学・大学院】卒業者ともに男性は全般的に有業率が低下しているが、女性は全般的に有業率が上昇している。

図4 教育別有業率



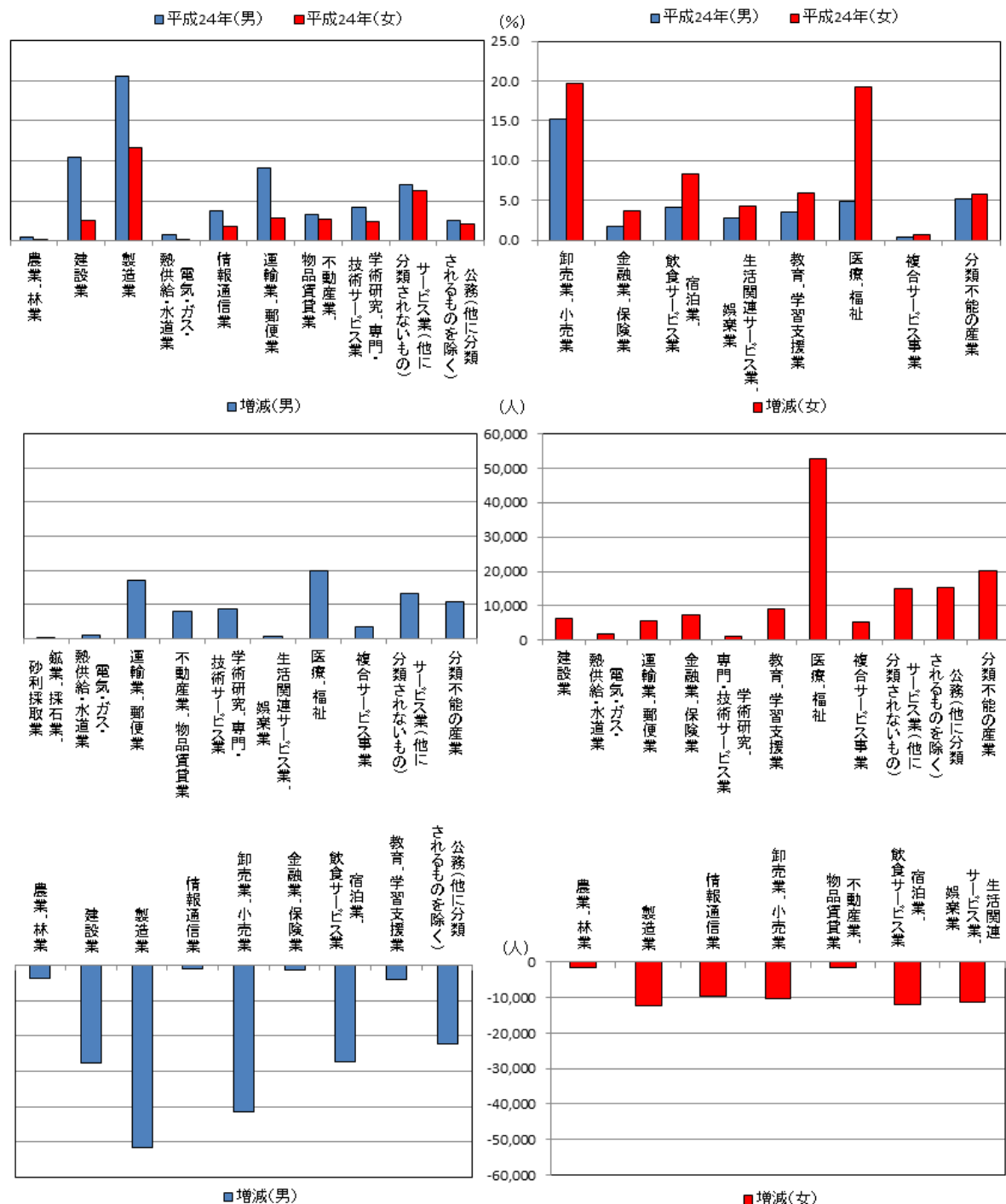
4 産業別有業者

男性は【製造業】、【卸売業・小売業】の有業者数が減少、女性は【医療・福祉】が大幅に増加

男女の産業別有業者割合をみると、男性は【製造業 (20.6%)】・【卸売業、小売業 (15.1%)】・【建設業 (10.5%)】の有業者割合が高く、女性は【卸売業、小売業 (19.6%)】・【医療、福祉 (19.3%)】・【製造業 (11.6%)】の有業者割合が高い。

平成19年と比べると、男女ともに【医療・福祉 (男:20.0千人・女:52.9千人)】の有業者が増加している。男性では、【製造業(51.6千人)】、【卸売業・小売業(41.6千人)】等、女性では、【製造業(12.2千人)】、【宿泊業・飲食サービス業(12.0千人)】等の有業者が減少している。

図5 産業別有業者割合・有業者増減数



5 雇用形態

【正規の職員・従業員】の割合は男女ともに減少

雇用形態別雇用者（役員を除く）の割合を平成19年と比べると、【正規の職員・従業員】の割合は、男性が1.6ポイントの低下、女性が1.9ポイントの低下と男女ともに減少している。一方、「非正規の職員・従業員」のうち、男性は【契約社員・嘱託】の割合が1.4ポイントの上昇、女性は【パート】の割合が1.3ポイント上昇している。雇用者増減数をみると、男性では【正規の職員・従業員】が63.1千人の減少、【契約社員・嘱託】が24.3千人の増加である。女性では【正規の職員・従業員】が28.5千人、【パート】が72.7千人の増加である。なお、【労働者派遣事業所の派遣社員】は男(6.0千人)・女(15.1千人)ともに減少している

雇用形態別雇用者（役員を除く）の割合を年齢別にみると、【正規の職員・従業員】では、男性が「25～29歳(78.8%)」で最も低く、女性は年代が上がるにつれて割合が低下している。【パート・アルバイト】では、男性が「25～29歳(13.1%)」で最も高く、女性は年代が上がるにつれて割合が上昇している。【労働者派遣事業所の派遣社員】では、男性が「25～29歳(2.6%)」、女性が「30～39歳(6.7%)」で最も高い。【契約社員・嘱託】では、男性が「50～59歳(5.8%)」、女性が「25～29歳(8.7%)」で最も高い。

図6 雇用形態別雇用者（役員を除く）割合

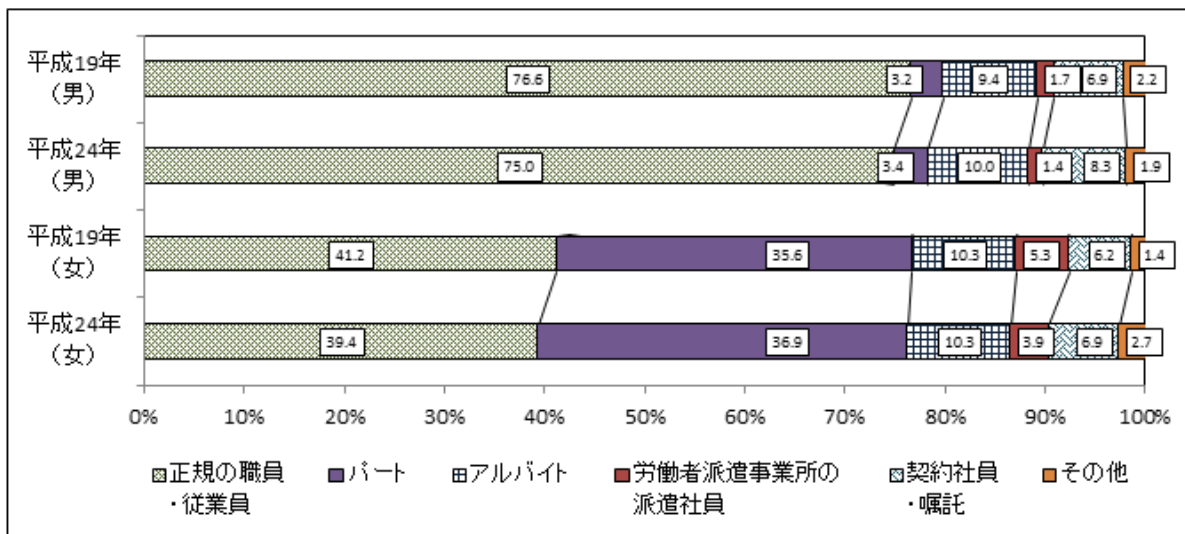


図7 雇用形態別雇用者増減数

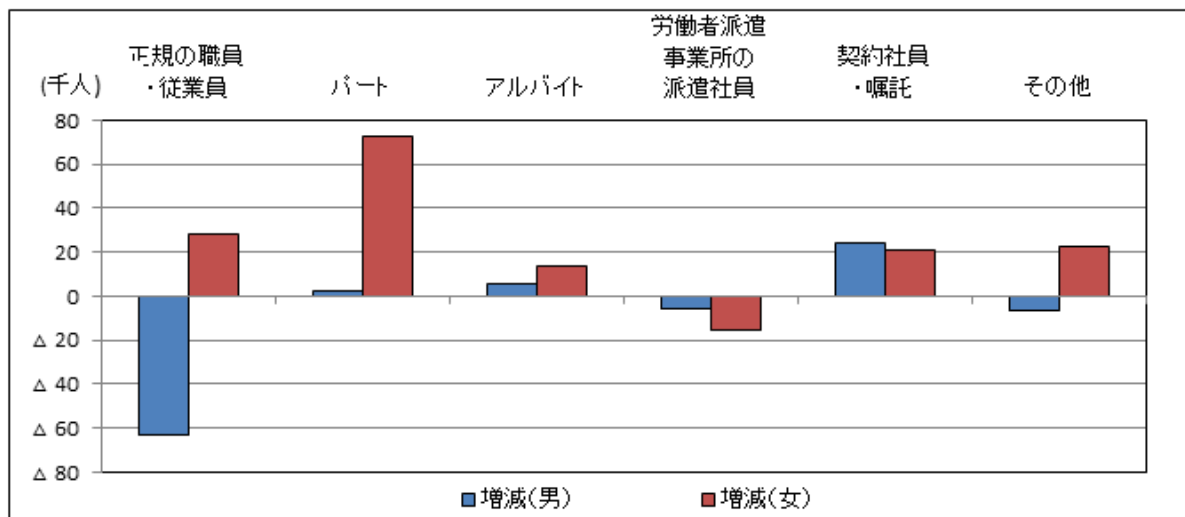
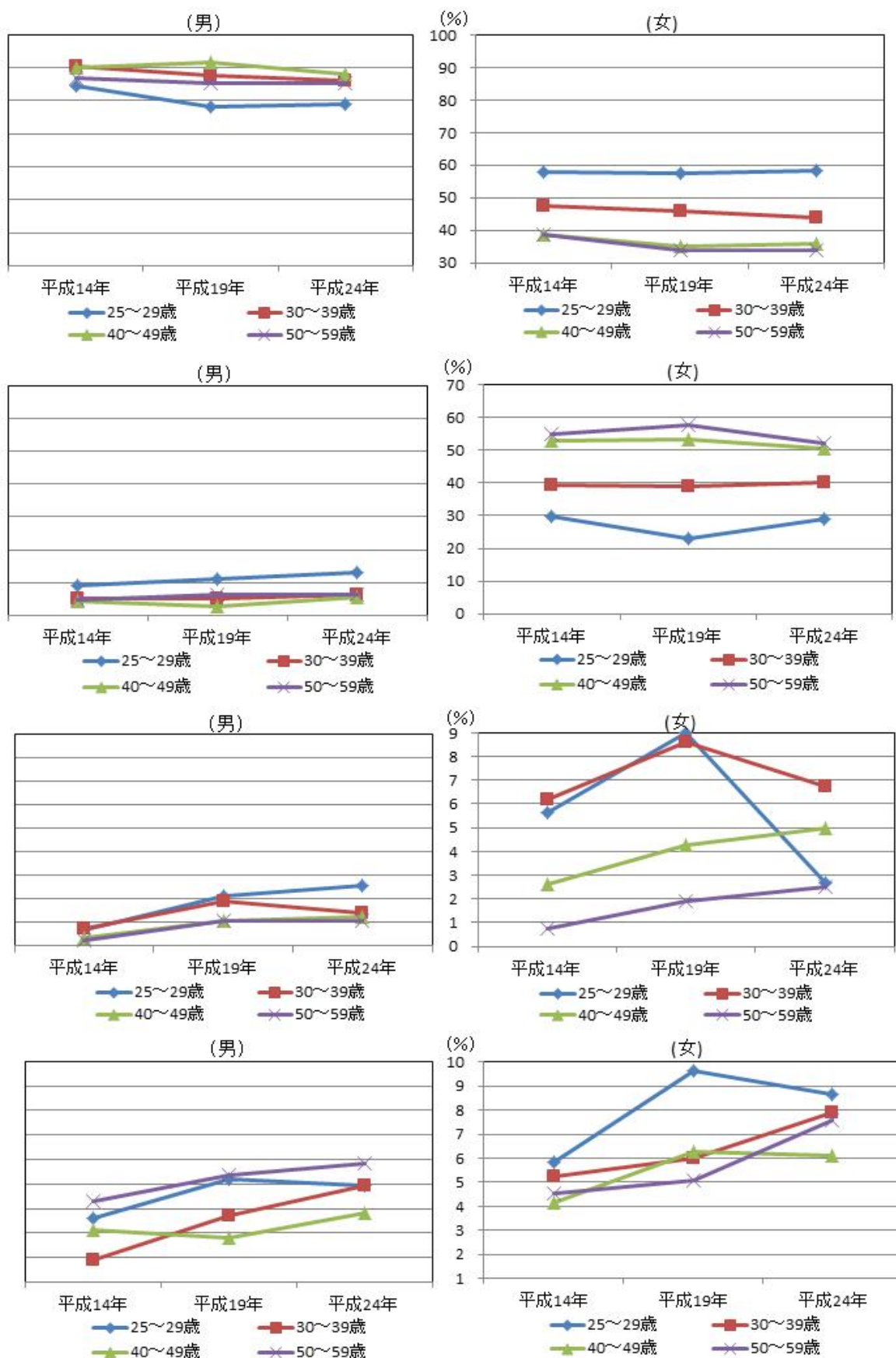


図 8 【正規の職員・従業員】の割合の推移

図 9 【パート・アルバイト】の割合の推移

図 10 【労働者派遣事業所の派遣社員】の割合の推移

図 11 【契約社員・嘱託】の割合の推移



6 年間就業日数・週間就業時間

年間就業が【200～249日】が2.1%の低下、週間就業が【35時間未満】が2.5%の上昇

雇用者について年間就業日数別にみると、【200日未満】が917.1千人（21.3%）、【200～249日】が1,379.3千人（32.0%）、【250日以上】が1,916.4千人（44.5%）となっている。

平成19年と比べると、【200日未満】が1.0ポイント上昇、【200～249日】が2.1ポイント低下となったのに対し、【250日以上】が0.1ポイント上昇している。

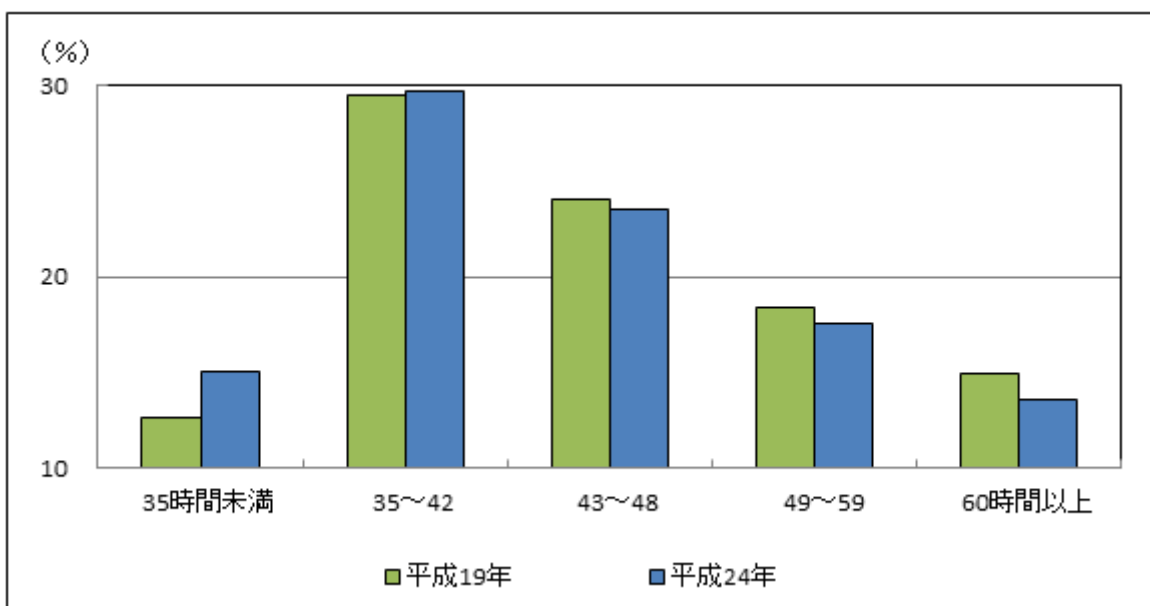
年間就業日数が200日以上の雇用者について、週間就業時間階級別の割合をみると、【35～42時間】が29.7%と最も高く、次いで【43～48時間】（23.5%）、【49～59時間】（17.6%）などとなっている。

平成19年と比べると、【35時間未満】及び【35～42時間】就業の割合が上昇している。

図12 年間就業日数別雇用者数の割合



図13 週間就業時間階級別雇用者数の割合（年間就業日数200日以上）



7 世帯別所得

【一般世帯所得】は500万円未満の割合が上昇、【単身世帯所得】は300万円未満の割合が上昇

一般世帯では、【100万円以下 (3.6%)】・【100～199 (8.0%)】・【200～299 (14.3%)】・【300～399 (15.6%)】の世帯で、全世帯の40%以上を占めている。

単身世帯では、【100万円以下 (21.7%)】・【100～199 (27.8%)】・【200～299 (21.5%)】・【300～399(11.5%)】の世帯で、全世帯の80%以上を占めている。

平成14年・平成19年と比べると、一般世帯では、平成14年から平成24年にかけて500万円未満の世帯の割合が上昇しており、単身世帯では、平成19年から平成24年にかけて300万円未満の世帯の割合が上昇している。

図14 世帯所得（年間所得）別の割合（一般世帯）

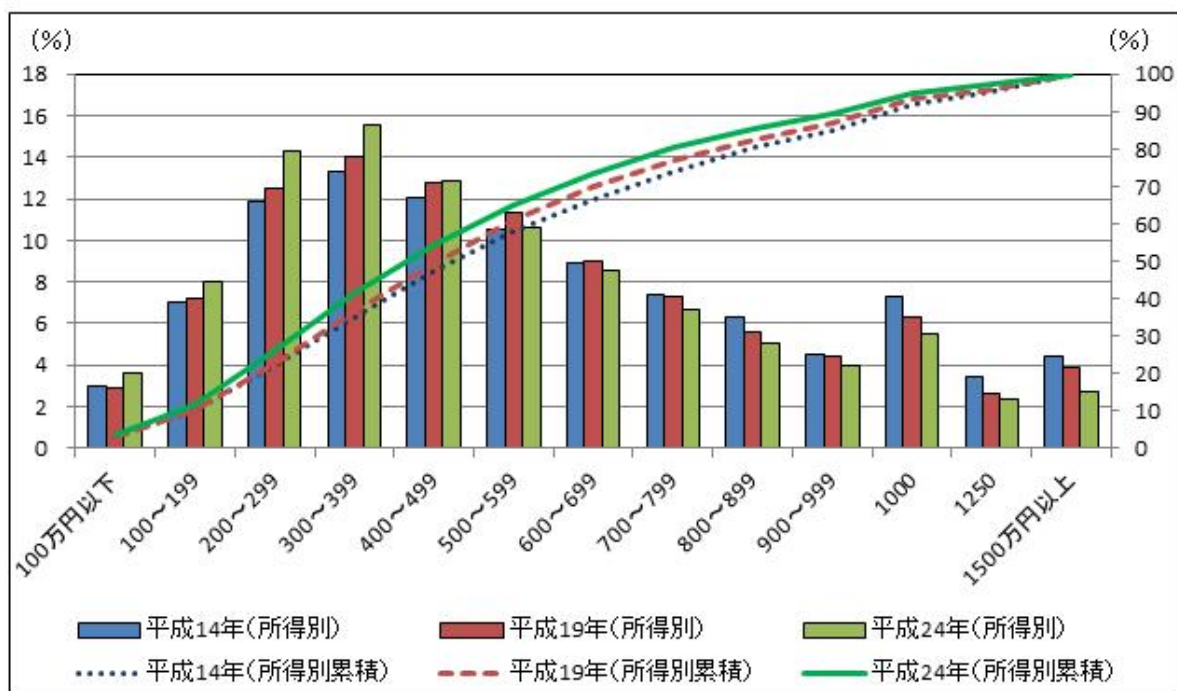
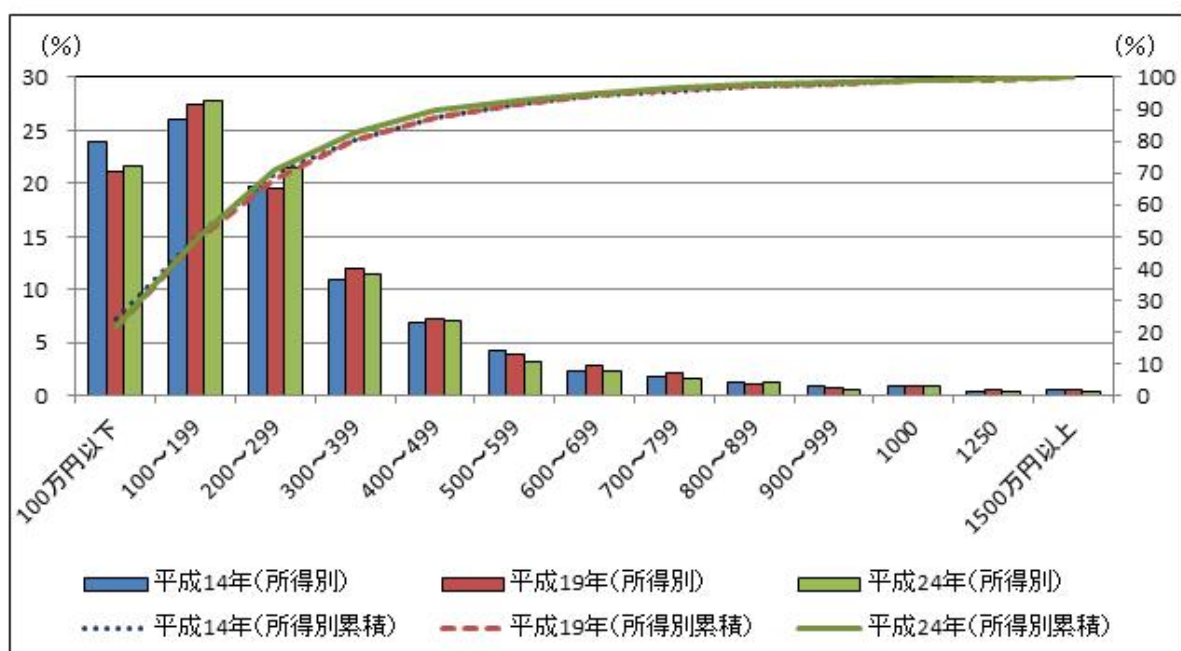


図15 世帯所得（年間所得）別の割合（単身世帯）



8 育児と就業

【正規の職員・従業員】が育児休業等制度を利用している割合は、男性が11%、女性が58%

男性（子どものいない男性も含む）では、30代の【正規の職員・従業員】の育児をしている割合が高く、【非正規の職員・従業員】や【無業者】は、どの世代も育児をしている割合が低い。

女性（子どものいない女性も含む）では、30代の【無業者】の50%以上が育児をしている。

育児をしている雇用者のうち、育児休業等制度の利用している割合を男女で比べると、【正規の職員・従業員】では、男性が11%に対し女性は58%である。

図16 育児をしている人の割合（子どものいない人も含む）

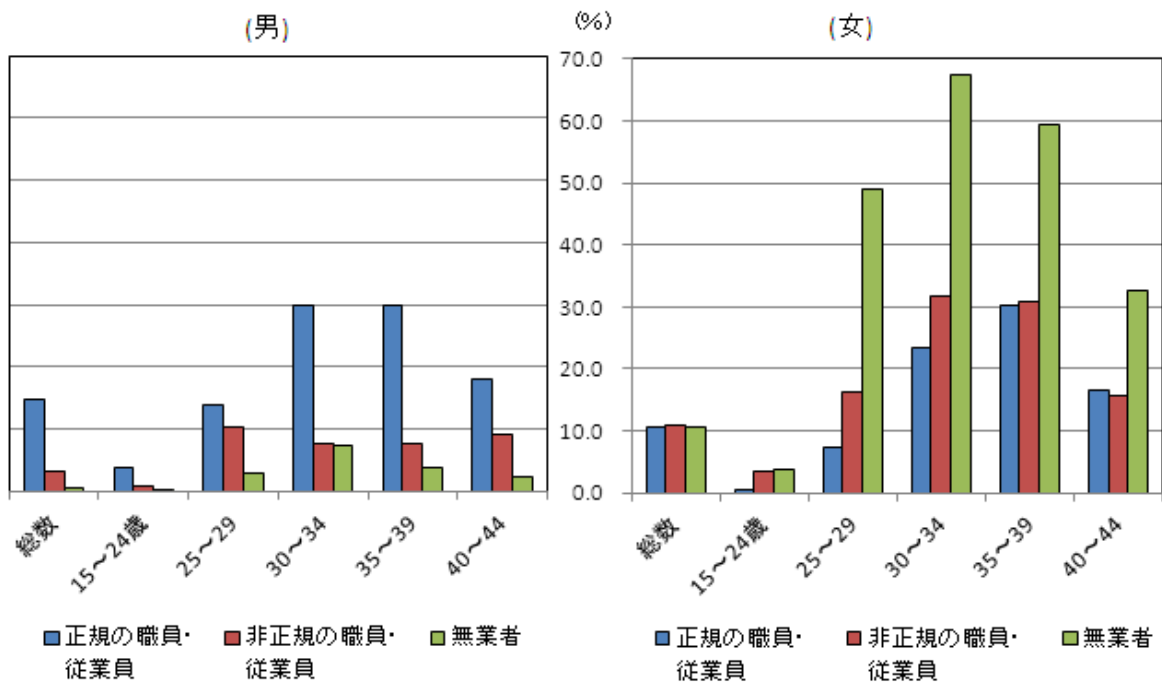
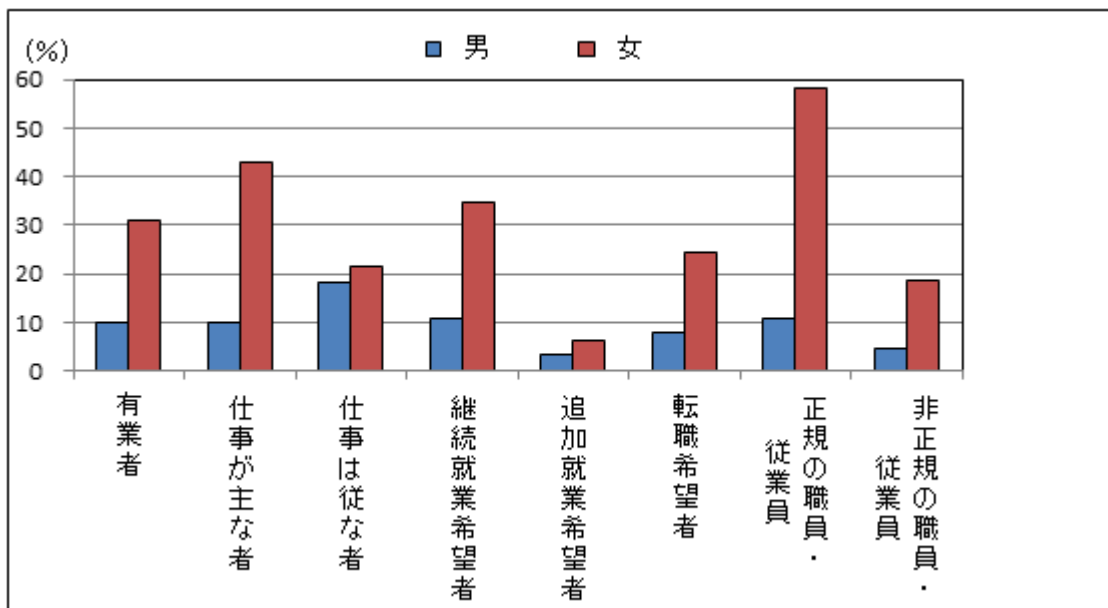


図17 育児休業等制度を利用している人の割合



9 介護と就業

介護をしている女性は無業率が高い

男性（介護対象者がいない男性も含む）では、50代の【非正規の職員・従業員】、60代の【無業者】の介護をしている割合が高く、女性（介護対象者がいない女性も含む）では、どの世代も【無業者】の介護をしている割合が高い。

介護をしている雇用者のうち、介護休業等制度を利用している割合を男女で比べると、【転職希望者】を除く各項目で女性が男性を上回っている。

図 18 介護をしている人の割合（介護対象者がいない人も含む）

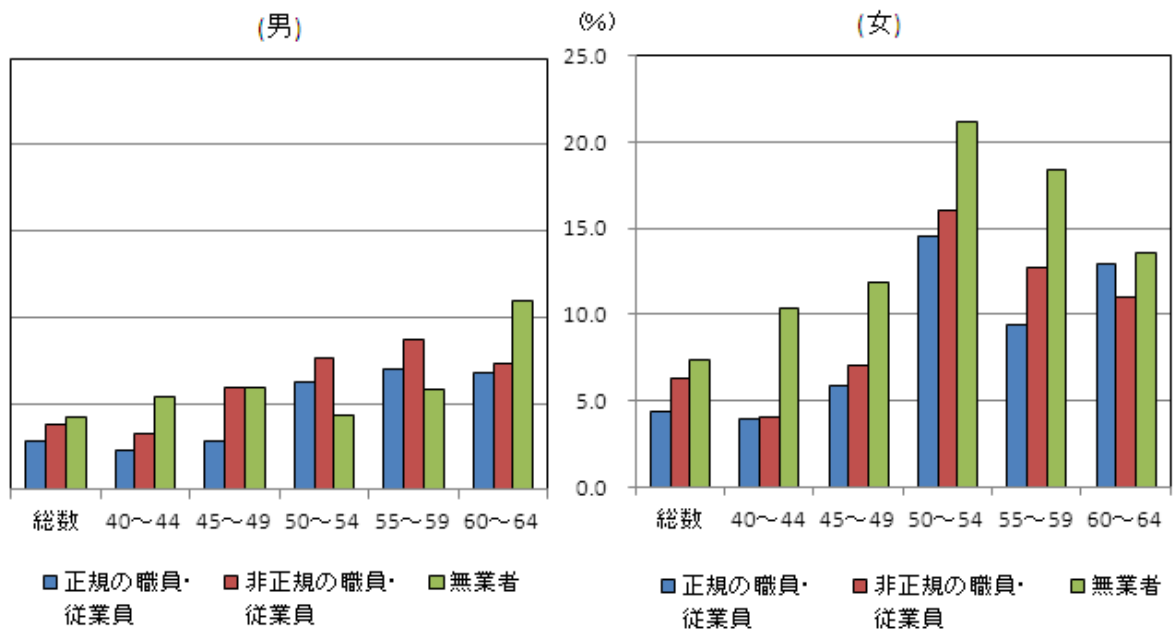
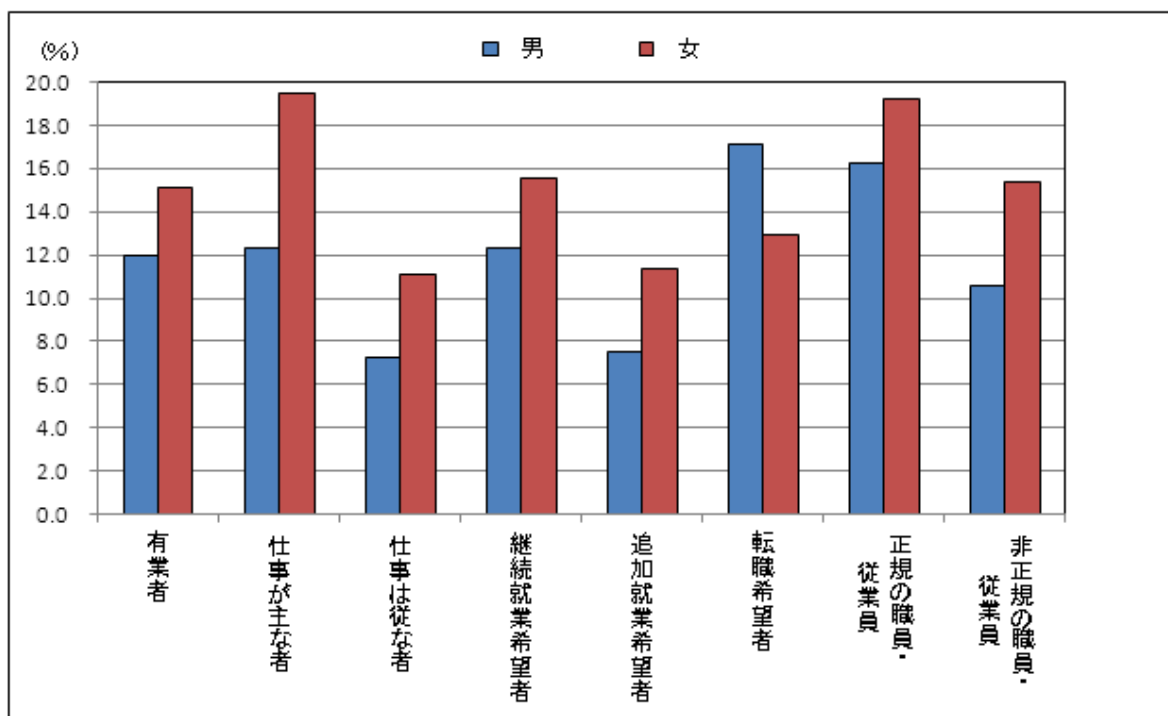


図 19 介護休業等制度を利用している人の割合



10 年齢別無業率（都道府県別）

若年者（15歳～34歳）・高齢者（65歳以上）ともに無業率が高い

全国及び4府県で年齢別無業率を比べると、【15～34歳（総数）】の無業率は大阪府(38.4%)が最も高く、東京都(31.6%)が最も低い。【65歳以上（総数）】の無業率は大阪府(80.2%)が最も高く、東京都(75.2%)が最も低い。

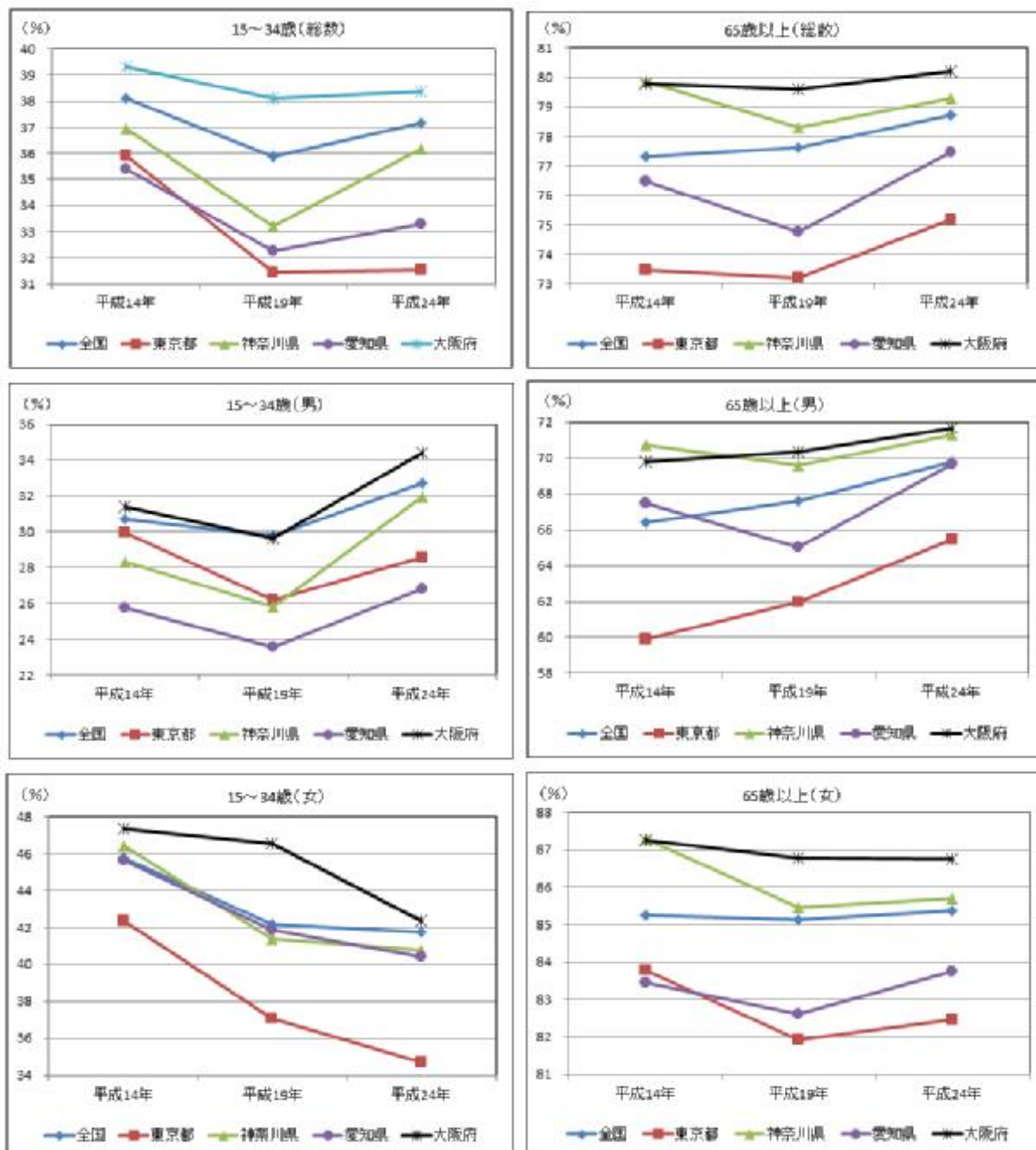
【15～34歳（男）】の無業率は大阪府(34.4%)が最も高く、愛知県(26.8%)が最も低い。【65歳以上（男）】の無業率は大阪府(71.7%)が最も高く、東京都(65.5%)が最も低い。

【15～34歳（女）】の無業率は大阪府(42.4%)が最も高く、東京都(34.7%)が最も低い。【65歳以上（女）】の無業率は大阪府(86.8%)が最も高く、東京都(82.5%)が最も低い。

図 20 15～34歳（総数）無業率・65歳以上（総数）無業率

図 21 15～34歳（男）無業率・65歳以上（男）無業率

図 22 15～34歳（女）無業率・65歳以上（女）無業率



1 1 教育別有業率（都道府県別）

男女ともに【小学・中学】卒業生・【高校・旧制中】卒業生の有業率が低い

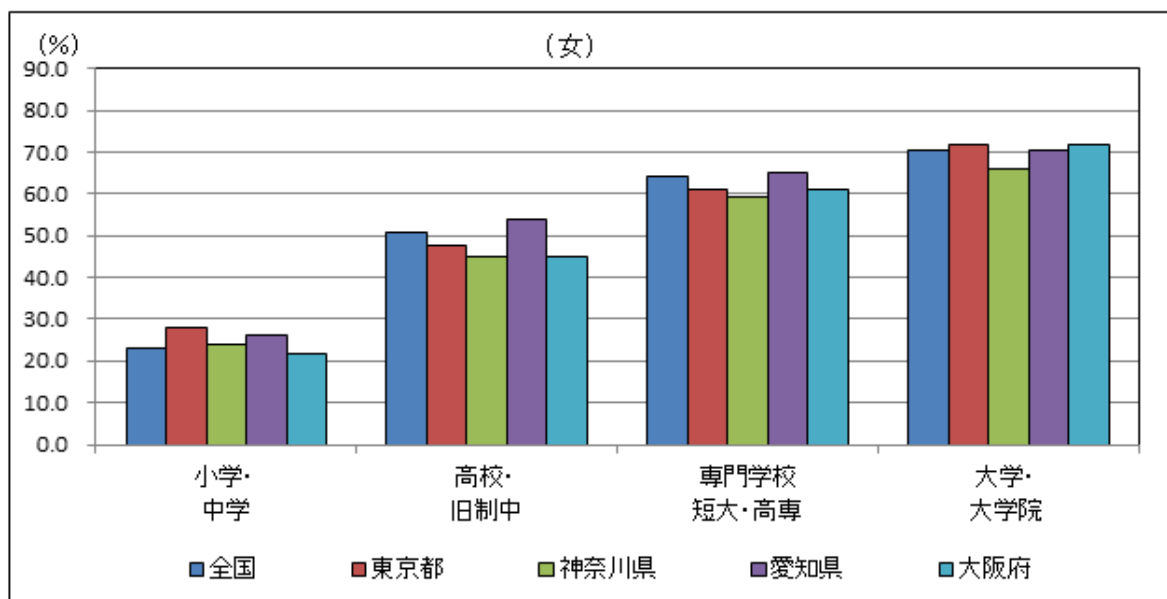
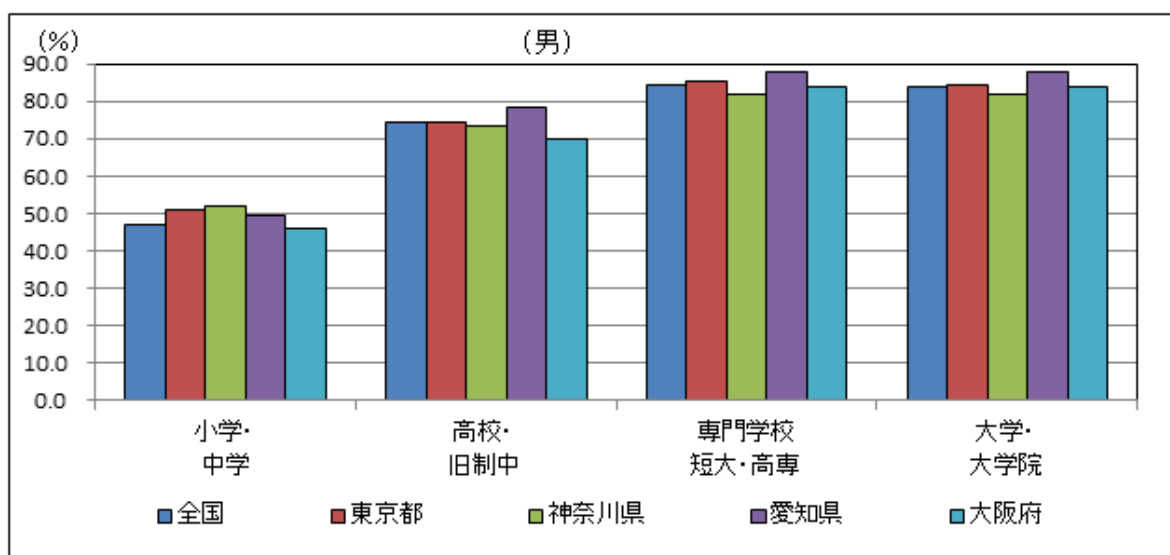
全国及び4府県で教育別有業率を比べると、【小学・中学】卒業生では、男性は神奈川県(52.0%)が最も高く、大阪府(46.1%)が最も低い。女性は東京都(28.1%)が最も高く、大阪府(21.7%)が最も低い。

【高校・旧制中】卒業生では、男性は愛知県(78.4%)が最も高く、大阪府(69.8%)が最も低い。女性は愛知県(53.7%)が最も高く、大阪府(44.9%)が最も低い。

【専門学校・短大・高専】卒業生では、男性は愛知県(87.9%)が最も高く、神奈川県(82.1%)が最も低い。女性は愛知県(65.1%)が最も高く、神奈川県(59.1%)が最も低い。

【大学・大学院】卒業生では、男性は愛知県(87.9%)が最も高く、神奈川県(81.7%)が最も低い。女性は東京都(71.7%)と大阪府(71.7%)が最も高く、神奈川県(65.9%)が最も低い。

図 23 教育別有業率



1 2 産業別有業者（都道府県別）

【製造業】・【宿泊業,飲食サービス業】の有業者割合が低下

産業別有業者の割合を比べると、大阪府は電気・ガス・熱供給・水道業が 0.6%、運輸業,郵便業が 6.6%、卸売業,小売業が 17.5%、公務（他に分類されないもの）が 5.6%を占めており、それぞれの産業の占める割合が全国及び 4 府県の中で最も高い。

平成 19 年と比べると、大阪府の主力産業である【製造業】の割合が△1.9 ポイント、【宿泊業,飲食サービス業】の割合が△1.1 ポイントと最も低下しており、【運輸業,郵便業】・【電気・ガス・熱供給・水道業】・【公務（他に分類されないもの）】の割合が、それぞれ 0.4 ポイント・0.1 ポイント・2.9 ポイントと最も上昇している。

図 24 産業別有業者の割合

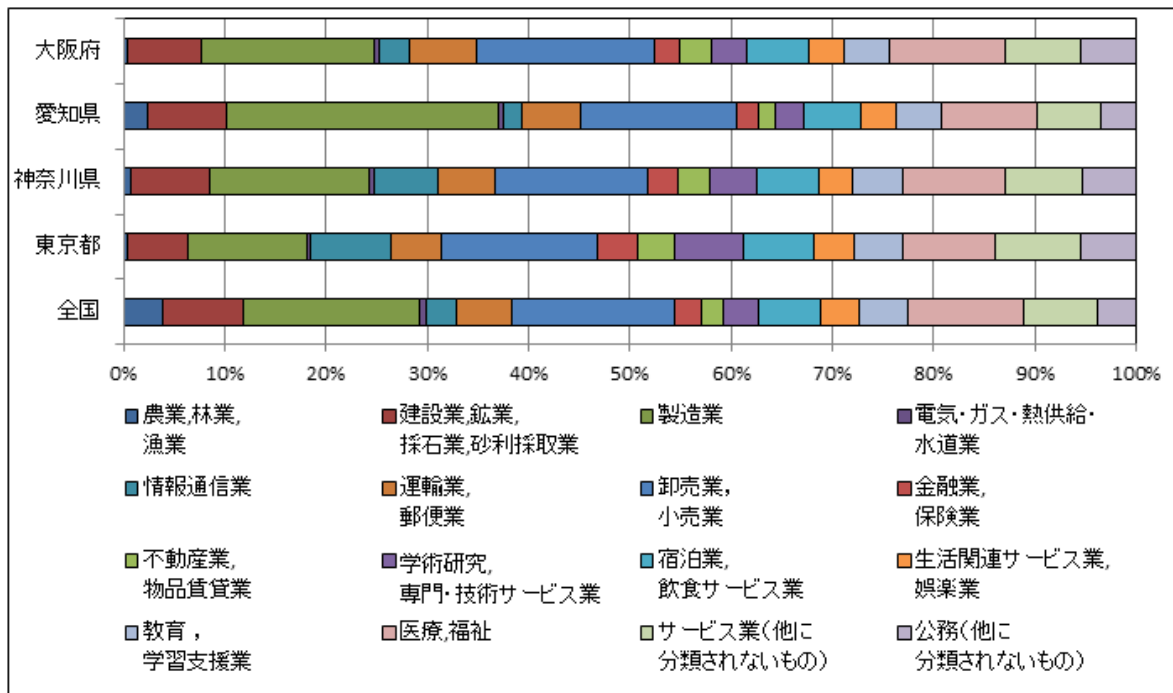
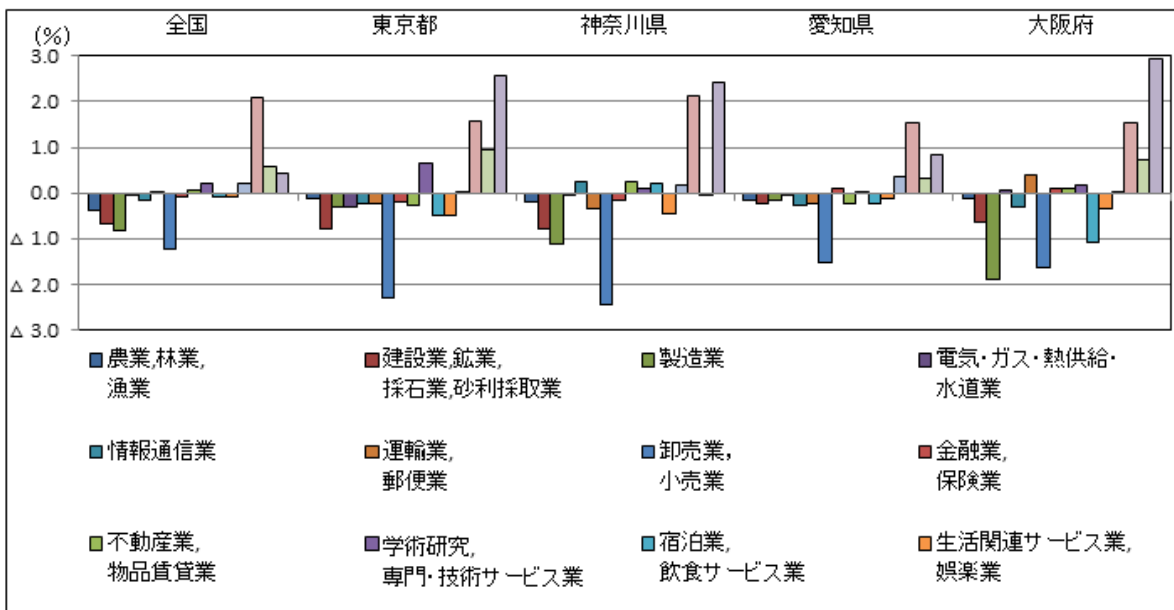


図 25 産業別有業者の割合の増減数



1 3 雇用形態（都道府県別）

男女ともに【正規の職員・従業員】の雇用者割合が低い

全国及び4府県で雇用者（役員を除く）の割合を比べると、【正規の職員・従業員】では、男性は愛知県(79.9%)が最も高く、大阪府(75.0%)が最も低い。女性は東京都(48.1%)が最も高く、大阪府(39.4%)が最も低い。

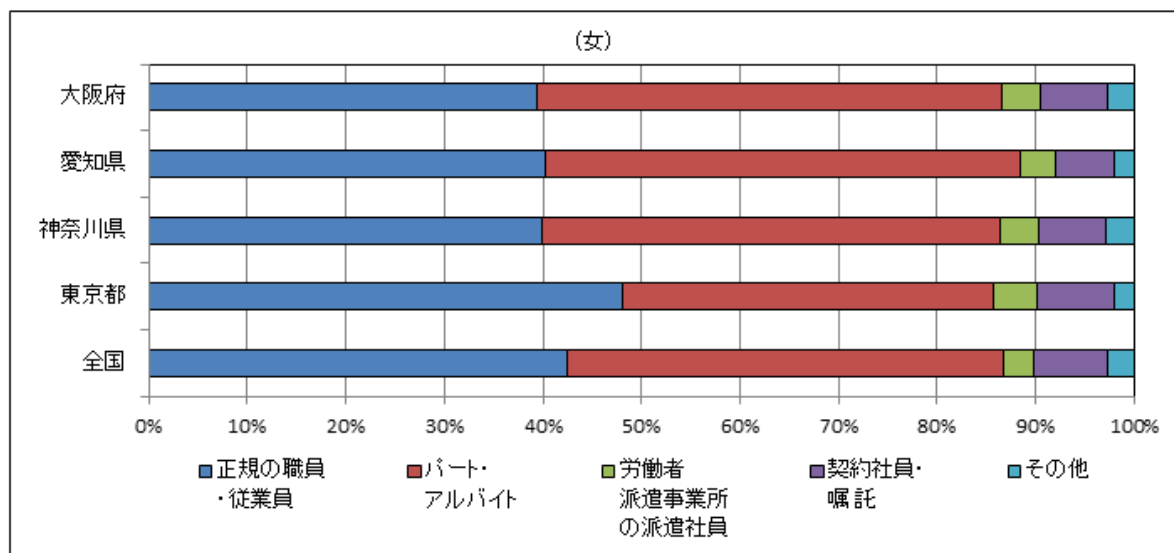
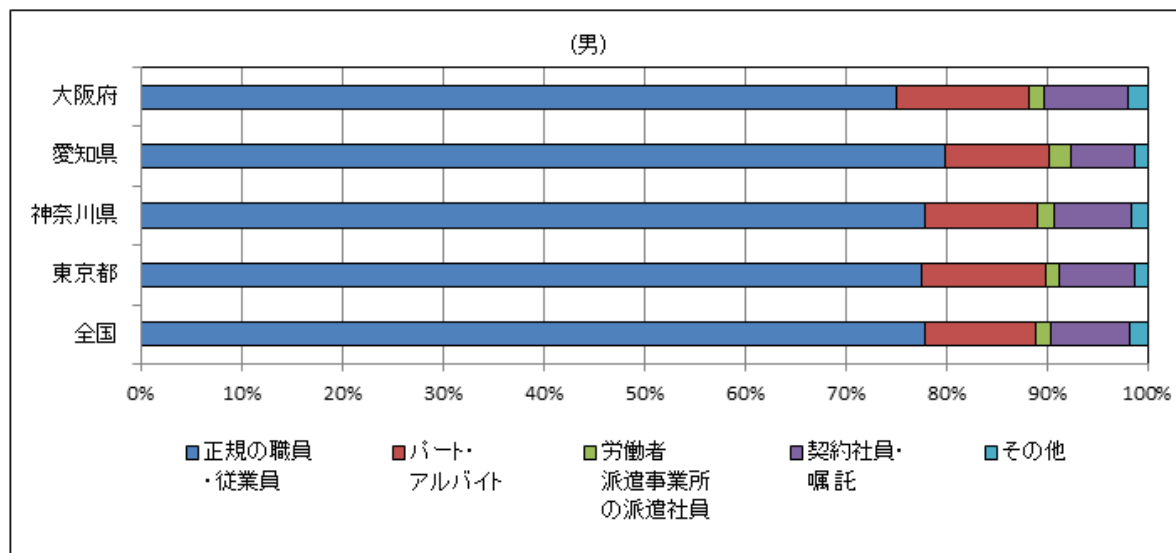
【パート・アルバイト】では、男性は大阪府(13.3%)が最も高く、愛知県(10.4%)が最も低い。女性は愛知県(48.2%)が最も高く、東京都(37.6%)が最も低い。

【労働者派遣事業所の派遣社員】では、男性は愛知県(2.1%)が最も高く、東京都(1.3%)が最も低い。女性は東京都(4.5%)が最も高く、全国(3.1%)が最も低い。

【契約社員・嘱託】では、男性は大阪府(8.3%)が最も高く、愛知県(6.4%)が最も低い。女性は東京都(7.8%)が最も高く、愛知県(6.1%)が最も低い。

【その他】では、男性は大阪府(1.9%)が最も高く、東京都(1.2%)と愛知県(1.2%)が最も低い。女性は神奈川県(2.9%)が最も高く、東京都(2.0%)と愛知県(2.0%)が最も低い。

図 26 雇用形態別雇用者（役員を除く）の割合



1 4 世帯所得（都道府県別）

一般世帯所得は 400 万円未満の割合が高く、単身世帯所得では 200 万円未満の割合が高い

全国及び4府県で世帯所得の割合を比べると、大阪府は一般世帯所得が【0～199】万円・【200～399】万円の割合が最も高く、【600～799】万円・【800～999】万円・【1000万円以上】の割合が最も低い。

また単身世帯所得では、【0～199】万円の割合が最も高く、【400～599】万円・【600～799】万円・【1000万円以上】の割合が最も低い。

図 27 世帯所得別の割合（一般世帯）

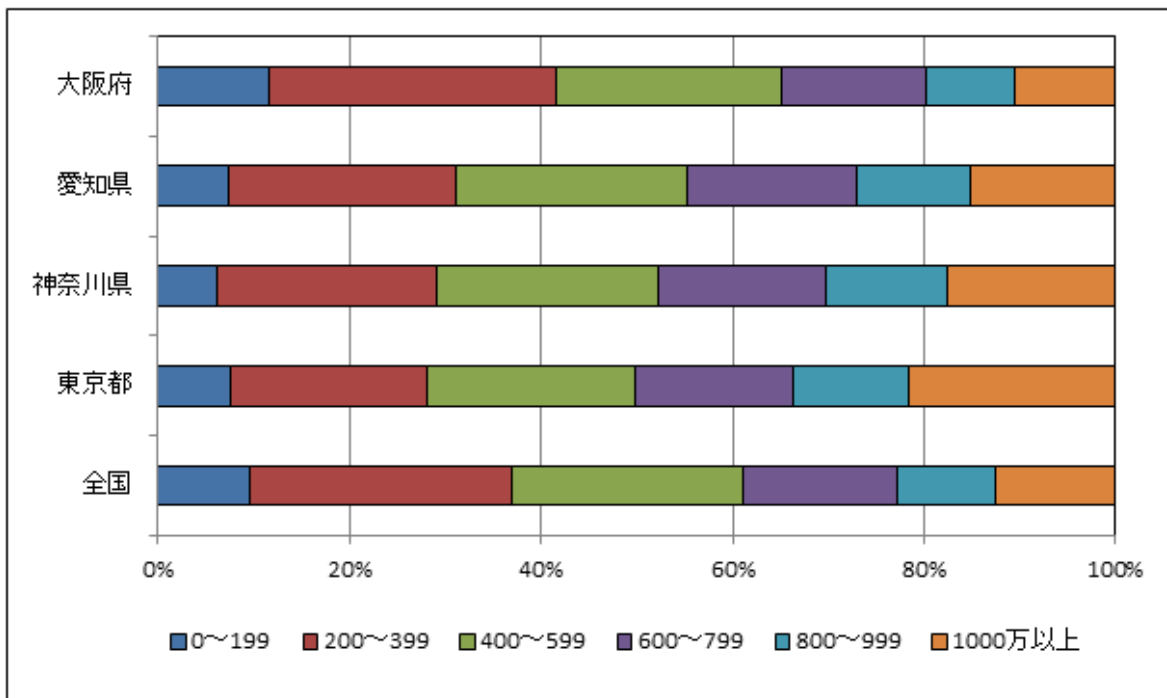
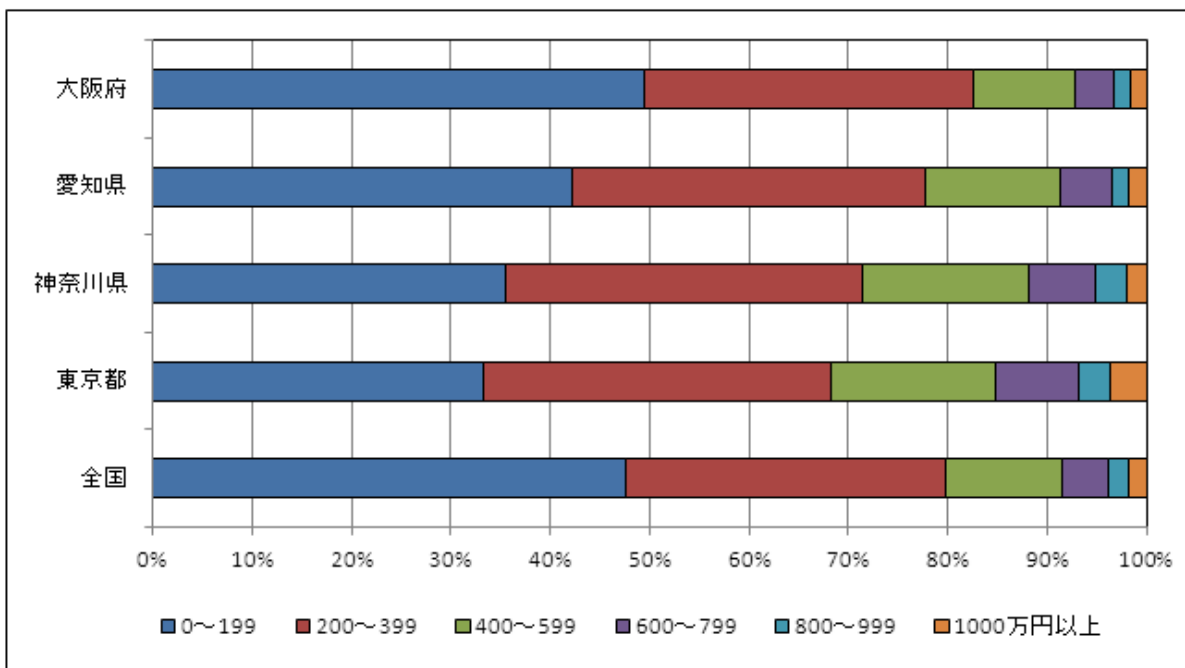


図 28 世帯所得別の割合（単身世帯）



調査結果の概要(表一覽)

【表 1 就業状態別 15 歳以上人口の推移】

		昭和62年	平成4年	平成9年	平成14年	平成19年	平成24年
総数 (千人、%)	15歳以上人口	7,011.0	7,305.0	7,498.0	7,562.0	7,591.5	7,700.6
	有業者数	4,205.0	4,537.0	4,581.0	4,342.7	4,326.8	4,310.3
	無業者数	2,805.0	2,768.0	2,917.0	3,219.3	3,264.6	3,390.2
	有業率	60.0	62.1	61.1	57.4	57.0	56.0
男 (千人、%)	15歳以上人口	3,434.0	3,569.0	3,648.0	3,653.1	3,642.2	3,681.4
	有業者数	2,635.0	2,782.0	2,811.0	2,588.4	2,556.3	2,458.5
	無業者数	799.0	786.0	837.0	1,064.7	1,086.0	1,222.9
	有業率	76.7	78.0	77.1	70.9	70.2	66.8
女 (千人、%)	15歳以上人口	3,577.0	3,736.0	3,850.0	3,908.9	3,949.3	4,019.2
	有業者数	1,571.0	1,755.0	1,770.0	1,754.4	1,770.6	1,851.9
	無業者数	2,006.0	1,982.0	2,080.0	2,154.6	2,178.7	2,167.3
	有業率	43.9	47.0	46.0	44.9	44.8	46.1

【表 2 年齢階級別有業率】

	男 (%)			女 (%)		
	平成24年	平成19年	増減	平成24年	平成19年	増減
総数	66.8	70.2	△ 3.4	46.1	44.8	1.3
15～19歳	14.5	18.6	△ 4.1	18.7	18.4	0.3
20～24	57.7	64.9	△ 7.2	64.0	63.3	0.7
25～29	86.7	87.9	△ 1.2	75.7	67.2	8.5
30～34	93.2	93.5	△ 0.3	64.0	56.0	8.0
35～39	92.7	93.3	△ 0.6	64.1	58.0	6.1
40～44	91.2	92.9	△ 1.7	66.1	65.6	0.5
45～49	90.6	93.1	△ 2.5	69.8	66.6	3.2
50～54	91.0	91.2	△ 0.2	68.8	63.3	5.5
55～59	88.2	87.7	0.5	56.0	53.6	2.4
60～64	69.3	71.0	△ 1.7	43.6	40.7	2.9
65～69	47.9	45.2	2.7	26.3	24.4	1.9
70～74	27.8	27.0	0.8	15.0	14.0	1.0
75歳以上	13.3	15.6	△ 2.3	5.1	5.1	0.0

【表 3 配偶関係別有業率】

平成24年	未婚 (%)				配偶者あり (%)			
	有業者 (男)	無業者 (男)	有業者 (女)	無業者 (女)	有業者 (男)	無業者 (男)	有業者 (女)	無業者 (女)
20～24歳	56.3	43.7	66.2	33.8	86.6	13.4	39.0	61.0
25～29歳	84.0	16.0	86.7	13.3	96.1	3.9	49.6	50.4
30～34歳	89.6	10.4	88.6	11.4	96.8	3.2	46.5	53.5
35～39歳	84.9	15.1	83.2	16.8	98.9	1.1	54.7	45.3
40～44歳	79.8	20.2	81.9	18.1	97.4	2.6	59.7	40.3
45～49歳	73.7	26.3	76.8	23.2	97.3	2.7	66.7	33.3
50～54歳	69.9	30.1	79.2	20.8	96.2	3.8	65.9	34.1
55～59歳	67.1	32.9	57.9	42.1	93.0	7.0	54.4	45.6
60～64歳	44.0	56.0	38.6	61.4	75.6	24.4	42.1	57.9
65～69歳	31.7	68.3	27.0	73.0	50.7	49.3	24.5	75.5

平成19年	未婚 (%)				配偶者あり (%)			
	有業者 (男)	無業者 (男)	有業者 (女)	無業者 (女)	有業者 (男)	無業者 (男)	有業者 (女)	無業者 (女)
20～24歳	62.7	37.3	66.7	33.3	92.0	8.0	26.3	73.8
25～29歳	84.7	15.3	83.3	16.7	97.6	2.4	37.0	63.0
30～34歳	87.7	12.3	83.7	16.3	97.9	2.1	39.7	60.3
35～39歳	84.3	15.7	82.8	17.2	97.4	2.6	49.0	51.0
40～44歳	80.0	20.0	81.6	18.4	97.3	2.7	60.9	39.1
45～49歳	77.3	22.7	74.0	26.0	97.7	2.3	63.3	36.7
50～54歳	77.0	23.0	75.5	24.5	94.8	5.2	60.3	39.7
55～59歳	55.2	44.8	59.1	40.9	93.1	6.9	51.3	48.7
60～64歳	45.3	54.7	49.3	50.7	73.2	26.8	38.0	62.0
65～69歳	33.0	67.0	38.5	61.5	48.0	52.0	20.1	79.9

【表 4 教育別有業率】

平成24年	男 (%)				女 (%)			
	小学・中学	高校・ 旧制中	専門学校 短大・高専	大学・ 大学院	小学・中学	高校・ 旧制中	専門学校 短大・高専	大学・ 大学院
20～24	78.0	85.9	81.8	87.7	32.3	76.4	86.3	90.2
25～29	83.3	85.2	92.6	93.2	66.7	64.6	73.3	88.0
30～34	85.5	92.3	93.9	95.3	50.0	57.8	65.8	70.8
35～39	82.9	91.1	94.1	96.5	62.0	62.3	62.0	74.5
40～44	77.1	90.1	93.8	96.0	59.4	65.9	67.5	67.0
45～49	82.8	88.9	88.7	96.2	56.3	68.8	71.0	78.3
50～54	81.3	90.3	90.0	94.1	52.3	67.8	71.5	71.0
55～59	77.1	87.6	96.5	92.9	37.0	55.0	60.2	67.5
60～64	61.4	68.6	70.6	75.9	42.6	44.3	41.5	48.1
65～69	45.8	44.7	64.9	55.6	25.8	27.3	21.7	29.3

平成19年	男 (%)				女 (%)			
	小学・中学	高校・ 旧制中	専門学校 短大・高専	大学・ 大学院	小学・中学	高校・ 旧制中	専門学校 短大・高専	大学・ 大学院
20～24	58.2	85.9	88.3	85.7	54.3	68.3	82.6	88.3
25～29	81.3	86.3	88.2	94.8	44.9	58.9	71.4	74.6
30～34	92.1	92.2	90.7	96.9	53.7	51.2	57.5	62.3
35～39	82.8	92.5	96.9	96.6	51.0	58.3	58.4	55.6
40～44	77.9	91.6	95.3	96.8	50.7	68.1	64.4	66.8
45～49	84.3	91.3	100.0	95.0	65.6	66.4	69.3	66.0
50～54	76.9	91.0	95.3	94.5	55.9	64.7	61.7	66.2
55～59	78.4	87.1	88.0	94.8	46.2	54.3	55.9	54.3
60～64	66.2	69.7	76.1	76.4	42.1	39.8	35.5	42.2
65～69	42.6	43.6	54.7	52.5	22.3	24.4	29.3	35.7

【表5 産業別有業者数・有業者割合】

	総数(人、%)			男(人、%)			女(人、%)		
	平成19年	平成24年	増減	平成19年	平成24年	増減	平成19年	平成24年	増減
総数	4,828,800	4,810,800	△ 16,500	2,556,800	2,458,500	△ 97,800	1,770,600	1,851,900	81,300
農業、林業	20,700	15,500	△ 5,200	15,400	11,700	△ 3,700	5,300	3,800	△ 1,500
漁業	1,100	900	△ 200	1,000	700	△ 300	200	200	0
鉱業、採石業、 砂利採取業	300	900	600	300	700	400	-	200	-
建設業	326,200	304,700	△ 21,500	284,700	257,000	△ 27,700	41,500	47,700	6,200
製造業	783,900	720,100	△ 63,800	557,500	505,900	△ 51,600	226,400	214,200	△ 12,200
電気・ガス・ 熱供給・水道業	20,200	23,200	3,000	18,000	19,100	1,100	2,200	4,100	1,900
情報通信業	134,900	124,000	△ 10,900	92,900	91,700	△ 1,200	42,000	32,300	△ 9,700
運輸業、郵便業	255,800	277,700	22,400	207,500	224,500	17,000	47,800	53,300	5,500
卸売業、小売業	788,000	736,100	△ 51,900	414,000	372,400	△ 41,600	374,000	363,700	△ 10,300
金融業、保険業	105,500	111,200	5,700	45,500	44,000	△ 1,500	59,900	67,100	7,200
不動産業、 物品賃貸業	125,700	132,100	6,400	73,100	81,100	8,000	52,700	51,000	△ 1,700
学術研究、 専門・技術サービス業	136,400	146,400	10,000	92,800	101,600	8,800	43,700	44,800	1,100
宿泊業、飲食サービス業	292,200	253,000	△ 39,200	126,900	99,600	△ 27,300	165,400	153,400	△ 12,000
生活関連サービス業、娯楽業	156,500	145,900	△ 10,600	66,600	67,300	700	89,900	78,600	△ 11,300
教育、学習支援業	189,000	193,900	4,900	89,100	85,000	△ 4,100	99,900	109,000	9,100
医療、福祉	404,700	477,600	72,900	100,900	120,900	20,000	303,800	356,700	52,900
複合サービス事業	13,400	22,000	8,600	7,400	10,800	3,400	6,000	11,200	5,200
サービス業 (他に分類されないもの)	261,700	289,900	28,200	160,000	173,100	13,100	101,700	116,700	15,000
公務 (他に分類されるものを除く)	108,800	101,400	△ 6,900	85,800	63,600	△ 22,200	22,500	37,800	15,300
分類不能の産業	202,700	233,700	31,000	116,900	127,800	10,900	85,800	105,900	20,100
総数	100.0	100.0	-	100.0	100.0	-	100.0	100.0	-
農業、林業	0.5	0.4	△ 0.1	0.6	0.5	△ 0.1	0.3	0.2	△ 0.1
漁業	0.0	0.0	△ 0.0	0.0	0.0	△ 0.0	0.0	0.0	△ 0.0
鉱業、採石業、 砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0	-
建設業	7.5	7.1	△ 0.5	11.1	10.5	△ 0.7	2.3	2.6	0.2
製造業	18.1	16.7	△ 1.4	21.8	20.6	△ 1.2	12.8	11.6	△ 1.2
電気・ガス・ 熱供給・水道業	0.5	0.5	0.1	0.7	0.8	0.1	0.1	0.2	0.1
情報通信業	3.1	2.9	△ 0.2	3.6	3.7	0.1	2.4	1.7	△ 0.6
運輸業、郵便業	5.9	6.4	0.5	8.1	9.1	1.0	2.7	2.9	0.2
卸売業、小売業	18.2	17.1	△ 1.1	16.2	15.1	△ 1.0	21.1	19.6	△ 1.5
金融業、保険業	2.4	2.6	0.1	1.8	1.8	0.0	3.4	3.6	0.2
不動産業、 物品賃貸業	2.9	3.1	0.2	2.9	3.3	0.4	3.0	2.8	△ 0.2
学術研究、 専門・技術サービス業	3.2	3.4	0.2	3.6	4.1	0.5	2.5	2.4	△ 0.0
宿泊業、飲食サービス業	6.8	5.9	△ 0.9	5.0	4.1	△ 0.9	9.3	8.3	△ 1.1
生活関連サービス業、娯楽業	3.6	3.4	△ 0.2	2.6	2.7	0.1	5.1	4.2	△ 0.8
教育、学習支援業	4.4	4.5	0.1	3.5	3.5	△ 0.0	5.6	5.9	0.2
医療、福祉	9.4	11.1	1.7	3.9	4.9	1.0	17.2	19.3	2.1
複合サービス事業	0.3	0.5	0.2	0.3	0.4	0.1	0.3	0.6	0.3
サービス業 (他に分類されないもの)	6.0	6.7	0.7	6.3	7.0	0.8	5.7	6.3	0.6
公務 (他に分類されるものを除く)	2.5	2.4	△ 0.2	3.4	2.6	△ 0.8	1.3	2.0	0.8
分類不能の産業	4.7	5.4	0.7	4.6	5.2	0.6	4.8	5.7	0.9

【表 6 雇用形態別雇用者数・雇用者の割合（役員を除く）】

		実数（千人）			割合（％）		
		総数	男	女	総数	男	女
平成24年	正規の職員・従業員	2,097.9	1,454.4	643.5	58.7	75.0	39.4
	パート	668.7	65.1	603.6	18.7	3.4	36.9
	アルバイト	360.8	193.1	167.6	10.1	10.0	10.3
	労働者派遣事業所の派遣社員	91.7	28.0	63.8	2.6	1.4	3.9
	契約社員・嘱託	273.5	161.0	112.6	7.7	8.3	6.9
	その他	81.5	37.6	43.9	2.3	1.9	2.7
平成19年	正規の職員・従業員	2,132.5	1,517.5	615.0	61.4	76.6	41.2
	パート	593.5	62.6	530.9	17.1	3.2	35.6
	アルバイト	341.0	187.2	153.8	9.8	9.4	10.3
	労働者派遣事業所の派遣社員	112.9	34.0	78.9	3.2	1.7	5.3
	契約社員・嘱託	228.7	136.7	92.0	6.6	6.9	6.2
	その他	65.4	43.9	21.5	1.9	2.2	1.4
増減	正規の職員・従業員	△ 34.6	△ 63.1	28.5	△ 2.7	△ 1.6	△ 1.9
	パート	75.2	2.5	72.7	1.6	0.2	1.3
	アルバイト	19.6	5.9	13.8	0.3	0.5	△ 0.1
	労働者派遣事業所の派遣社員	△ 21.2	△ 6.0	△ 15.1	△ 0.7	△ 0.3	△ 1.4
	契約社員・嘱託	44.8	24.3	20.6	1.1	1.4	0.7
	その他	16.1	△ 6.3	22.4	0.4	△ 0.3	1.2

【表 7 雇用形態別雇用者の割合の推移（役員を除く）】

		25～29歳			30～39歳		
		平成14年	平成19年	平成24年	平成14年	平成19年	平成24年
総数（％）	正規の職員・従業員	72.6	68.9	69.2	74.5	70.9	67.8
	パート・アルバイト	18.1	16.4	20.6	17.8	18.6	20.9
	労働者派遣事業所の派遣社員	2.9	5.2	2.6	2.8	4.6	3.7
	契約社員・嘱託	4.6	7.2	6.7	3.2	4.6	6.2
	その他	1.8	2.3	0.9	1.7	1.3	1.4
男（％）	正規の職員・従業員	84.3	78.1	78.8	90.5	87.5	85.9
	パート・アルバイト	9.0	11.0	13.1	5.0	5.2	6.5
	労働者派遣事業所の派遣社員	0.7	2.1	2.6	0.7	1.9	1.4
	契約社員・嘱託	3.6	5.2	4.9	1.9	3.7	4.9
	その他	2.4	3.6	0.6	1.9	1.7	1.2
女（％）	正規の職員・従業員	57.7	57.6	58.5	47.5	45.8	43.8
	パート・アルバイト	29.7	23.0	28.9	39.5	38.8	40.0
	労働者派遣事業所の派遣社員	5.6	9.0	2.7	6.2	8.6	6.7
	契約社員・嘱託	5.9	9.7	8.7	5.2	6.0	7.9
	その他	1.1	0.7	1.2	1.5	0.8	1.6
		40～49歳			50～59歳		
		平成14年	平成19年	平成24年	平成14年	平成19年	平成24年
総数（％）	正規の職員・従業員	68.1	66.4	63.8	66.9	63.2	62.1
	パート・アルバイト	25.1	25.5	26.3	25.6	28.3	27.1
	労働者派遣事業所の派遣社員	1.3	2.5	3.0	0.4	1.4	1.7
	契約社員・嘱託	3.6	4.3	4.9	4.4	5.2	6.6
	その他	1.9	1.3	2.1	2.7	1.8	2.5
男（％）	正規の職員・従業員	89.8	91.7	87.8	86.8	85.1	85.2
	パート・アルバイト	4.6	2.9	5.4	4.9	6.5	6.3
	労働者派遣事業所の派遣社員	0.4	1.1	1.2	0.2	1.1	1.1
	契約社員・嘱託	3.1	2.8	3.8	4.3	5.3	5.8
	その他	2.1	1.5	1.8	3.8	2.1	1.6
女（％）	正規の職員・従業員	38.7	34.9	36.0	38.7	33.9	34.0
	パート・アルバイト	52.9	53.5	50.5	54.9	57.6	52.2
	労働者派遣事業所の派遣社員	2.6	4.3	5.0	0.8	1.9	2.5
	契約社員・嘱託	4.2	6.3	6.1	4.5	5.1	7.5
	その他	1.6	1.0	2.5	1.1	1.5	3.7

【表 8 年間就業日数別雇用者数及び割合】

		実数（千人）			割合（％）		
		総数	男	女	総数	男	女
平成24年	総数	4,310.3	2,458.5	1,851.9	100.0	100.0	100.0
	200日未満就業者	917.1	338.7	578.4	21.3	13.8	31.2
	200～249日就業者	1,379.3	747.3	632.0	32.0	30.4	34.1
	250日以上就業者	1,916.4	1,317.3	599.2	44.5	53.6	32.4
平成19年	総数	3,745.5	2,191.0	1,554.5	100.0	100.0	100.0
	200日未満就業者	762.1	299.2	462.9	20.3	13.7	29.8
	200～249日就業者	1,278.0	721.3	556.8	34.1	32.9	35.8
	250日以上就業者	1,662.5	1,145.8	516.7	44.4	52.3	33.2
増減	総数	564.8	267.5	297.4	-	-	-
	200日未満就業者	155.0	39.5	115.5	1.0	0.1	1.4
	200～249日就業者	101.3	26.0	75.2	△ 2.1	△ 2.5	△ 1.7
	250日以上就業者	253.9	171.5	82.5	0.1	1.3	△ 0.8

【表 9 週間就業時間階級別雇用者数及び割合（年間就業日数 200 日以上）】

		実数（千人）			割合（％）		
		総数	男	女	総数	男	女
平成24年	総数	3,295.7	2,064.6	1,231.2	100.0	100.0	100.0
	35時間未満	496.9	148.4	348.5	15.1	7.2	28.3
	35～42	978.1	529.4	448.7	29.7	25.6	36.4
	43～48	774.3	545.5	228.7	23.5	26.4	18.6
	49～59	581.5	453.2	128.3	17.6	22.0	10.4
	60時間以上	446.6	375.0	71.7	13.6	18.2	5.8
平成19年	総数	2,940.6	1,867.1	1,073.5	100.0	100.0	100.0
	35時間未満	370.9	96.3	274.6	12.6	5.2	25.6
	35～42	868.5	472.0	396.6	29.5	25.3	36.9
	43～48	710.0	502.1	208.0	24.1	26.9	19.4
	49～59	541.4	419.8	121.6	18.4	22.5	11.3
	60時間以上	439.7	370.1	69.7	15.0	19.8	6.5
増減	総数	355.1	197.5	157.7	-	-	-
	35時間未満	126.0	52.1	73.9	2.5	2.0	2.7
	35～42	109.6	57.4	52.1	0.2	0.3	△ 0.5
	43～48	64.3	43.4	20.7	△ 0.6	△ 0.5	△ 0.8
	49～59	40.1	33.4	6.7	△ 0.8	△ 0.5	△ 0.9
	60時間以上	6.9	4.9	2.0	△ 1.4	△ 1.6	△ 0.7

【表 10 世帯所得別の割合の推移（一般世帯・単身世帯）】

金額（万円）	一般世帯		
	平成14年	平成19年	平成24年
100万円以下	3.0	2.9	3.6
100～199	7.1	7.2	8.0
200～299	11.9	12.5	14.3
300～399	13.3	14.0	15.6
400～499	12.1	12.8	12.9
500～599	10.5	11.3	10.6
600～699	8.9	9.0	8.5
700～799	7.4	7.3	6.7
800～899	6.3	5.6	5.1
900～999	4.5	4.4	4.0
1000	7.3	6.3	5.5
1250	3.4	2.7	2.3
1500万円以上	4.4	3.9	2.7
金額（万円）	単身世帯		
	平成14年	平成19年	平成24年
100万円以下	24.0	21.1	21.7
100～199	26.0	27.4	27.8
200～299	19.8	19.6	21.5
300～399	10.9	12.0	11.5
400～499	6.9	7.2	7.0
500～599	4.3	3.9	3.2
600～699	2.4	2.8	2.3
700～799	1.7	2.1	1.6
800～899	1.3	1.0	1.2
900～999	1.0	0.7	0.5
1000	1.0	0.9	0.9
1250	0.3	0.5	0.4
1500万円以上	0.6	0.7	0.4

【表 11 育児をしている人の割合（子どものいない人も含む）】

	育児をしている（人、％）						育児をしていない（人、％）					
	総数	15～24歳	25～29	30～34	35～39	40～44	総数	15～24歳	25～29	30～34	35～39	40～44
総数	686,600	17,600	80,500	183,600	227,200	133,100	6,836,300	850,400	421,300	350,000	439,000	568,300
有業者	456,100	7,800	49,600	116,500	154,800	93,300	3,783,700	398,100	358,100	301,600	368,400	458,000
うち正規の職員・従業員	279,700	3,100	30,900	74,500	94,600	55,500	1,794,300	157,400	244,400	191,400	221,400	257,000
うち非正規の職員・従業員	123,000	4,000	17,300	29,600	40,400	24,000	1,330,300	175,500	104,900	90,100	114,200	142,300
無業者	230,500	9,800	30,800	67,200	72,400	39,800	3,052,600	512,300	63,100	48,400	70,700	110,300
うち就業希望者	131,400	6,300	16,400	39,300	40,800	22,700	731,800	146,700	43,400	33,300	44,000	70,600
男	287,300	4,300	29,500	67,000	86,700	59,600	3,326,100	434,800	218,400	194,100	242,000	293,600
有業者	261,100	3,800	28,600	65,700	85,800	52,900	2,153,000	158,400	186,600	177,500	220,100	264,000
うち正規の職員・従業員	211,600	2,700	22,800	55,700	69,700	41,800	1,224,900	70,900	141,700	130,400	164,100	188,100
うち非正規の職員・従業員	15,200	800	4,600	2,600	2,500	3,100	459,700	84,700	39,700	31,900	29,600	30,300
無業者	6,200	500	1,000	1,800	900	700	1,173,100	276,400	31,800	16,500	21,900	29,600
うち就業希望者	5,400	500	1,000	1,800	900	500	331,900	83,300	22,600	14,400	15,500	21,800
女	419,300	13,300	51,000	116,600	140,400	79,500	3,510,200	415,600	202,900	155,900	197,100	274,600
有業者	195,100	4,000	21,100	50,700	68,900	40,400	1,630,700	179,700	171,600	124,000	148,300	194,000
うち正規の職員・従業員	68,100	500	8,100	18,700	24,900	13,700	563,400	86,500	102,700	61,000	57,300	68,900
うち非正規の職員・従業員	107,800	3,300	12,700	27,100	37,900	20,900	870,700	90,800	65,200	58,200	84,600	112,000
無業者	224,200	9,300	29,900	65,900	71,500	39,100	1,879,500	235,900	31,300	31,800	48,800	80,600
うち就業希望者	126,000	5,700	15,400	38,000	39,900	22,200	399,900	63,300	20,900	18,800	28,400	48,800
総数	9.1	2.0	16.0	34.4	34.1	19.0	90.9	98.0	84.0	65.6	65.9	81.0
有業者	10.8	2.3	12.2	27.9	29.6	16.9	89.2	97.7	87.8	72.1	70.4	83.1
うち正規の職員・従業員	13.5	1.9	11.2	28.0	29.9	17.8	86.5	98.1	88.8	72.0	70.1	82.2
うち非正規の職員・従業員	8.5	2.2	14.2	24.7	26.1	14.4	91.5	97.8	85.8	75.3	73.9	85.6
無業者	7.0	1.9	32.8	58.1	50.6	26.5	93.0	98.1	67.2	41.9	49.4	73.5
うち就業希望者	15.2	4.1	27.4	54.1	48.1	24.3	84.8	95.9	72.6	45.9	51.9	75.7
男	7.4	1.0	11.9	25.7	26.4	15.4	92.6	99.0	88.1	74.3	73.6	84.6
有業者	10.8	2.3	13.3	27.0	28.0	16.7	89.2	97.7	86.7	73.0	72.0	83.3
うち正規の職員・従業員	14.7	3.7	13.9	29.9	29.8	18.2	85.3	96.3	86.1	70.1	70.2	81.8
うち非正規の職員・従業員	3.2	0.9	10.4	7.5	7.8	3.3	96.8	99.1	89.6	92.5	92.2	90.7
無業者	0.5	0.2	3.0	7.3	3.9	2.3	99.5	99.8	97.0	92.7	96.1	97.7
うち就業希望者	1.6	0.6	4.2	8.3	5.5	2.2	98.4	99.4	95.8	91.7	94.5	97.8
女	10.7	3.1	20.1	42.8	41.6	22.5	89.3	96.9	79.9	57.2	58.4	77.5
有業者	10.7	2.2	10.9	29.0	31.7	17.2	89.3	97.8	89.1	71.0	68.3	82.8
うち正規の職員・従業員	10.7	0.6	7.9	23.5	30.3	16.6	89.3	99.4	92.7	76.5	69.7	83.4
うち非正規の職員・従業員	11.0	3.5	16.3	31.8	30.9	15.7	89.0	96.5	83.7	68.2	69.1	84.3
無業者	10.7	3.8	48.9	67.4	59.4	32.7	89.3	96.2	51.1	32.6	40.6	67.3
うち就業希望者	24.0	8.3	42.4	66.9	58.4	31.3	76.0	91.7	57.6	33.1	41.6	68.7

【表 12 育児休業等制度を利用している人の割合】

	育児休業等制度の利用あり（人）	育児休業等制度の利用なし（人）	育児休業等制度の利用あり（％）	育児休業等制度の利用なし（％）
総数	86,500	533,000	12.9	87.1
有業者	84,000	359,800	13.9	81.1
うち雇業者 1)	83,800	324,100	20.5	79.5
うち正規の職員・従業員	61,600	212,300	22.4	77.6
うち非正規の職員・従業員	20,300	99,200	17.0	83.0
無業者	2,600	223,200	1.2	93.3
就業希望者	1,800	126,000	1.4	93.6
非就業希望者	800	97,200	0.8	99.2
男	26,300	234,100	10.1	89.9
有業者	25,300	229,100	9.9	90.1
うち雇業者 1)	25,100	208,900	10.7	89.3
うち正規の職員・従業員	22,900	185,000	11.0	89.0
うち非正規の職員・従業員	700	14,300	4.7	95.3
無業者	1,000	5,000	16.7	83.3
就業希望者	700	4,400	13.7	86.3
非就業希望者	300	600	33.3	66.7
女	60,200	348,900	14.7	85.3
有業者	58,700	130,600	31.0	69.0
うち雇業者 1)	58,700	115,200	33.8	66.2
うち正規の職員・従業員	38,700	27,800	58.2	41.8
うち非正規の職員・従業員	19,500	85,000	18.7	81.3
無業者	1,600	218,200	0.7	99.3
就業希望者	1,100	121,600	0.9	99.1
非就業希望者	500	96,600	0.5	99.5

【表 13 介護をしている人の割合（介護対象者のいない人も含む）】

	介護をしている（人、％）						介護をしていない（人、％）					
	総数	15～24歳	25～29	30～34	35～39	40～44	総数	15～24歳	25～29	30～34	35～39	40～44
総数	395,900	29,300	32,600	56,800	54,800	72,100	7,097,100	669,000	540,200	433,100	424,500	603,300
有業者	191,400	15,400	20,500	39,200	33,600	34,900	4,032,700	533,800	437,600	353,000	311,300	347,600
うち正規の職員・従業員	68,200	8,500	8,700	16,900	12,400	6,900	1,999,600	303,000	231,900	186,200	151,600	74,900
うち非正規の職員・従業員	79,700	6,400	10,000	17,600	11,900	17,500	1,366,900	159,100	135,100	102,700	90,100	172,200
無業者	204,500	13,900	12,000	17,100	21,200	37,200	3,064,400	135,200	102,600	80,100	113,300	255,700
うち就業希望者	60,800	8,300	7,300	6,100	7,300	9,500	797,900	84,000	59,600	36,600	40,700	63,200
男	133,200	8,200	9,500	14,500	17,500	26,900	3,444,600	338,200	273,500	227,200	218,200	297,200
有業者	83,400	6,600	7,900	13,600	15,900	16,300	2,322,500	309,900	248,300	207,300	192,400	211,200
うち正規の職員・従業員	40,600	5,300	5,100	9,400	8,800	4,100	1,392,600	224,100	174,400	141,600	117,100	56,000
うち非正規の職員・従業員	18,000	1,100	1,300	1,500	2,400	6,600	454,300	32,700	20,500	18,200	25,000	84,100
無業者	49,700	1,600	1,600	900	1,600	10,600	1,122,100	28,300	25,200	19,800	25,800	86,000
うち就業希望者	14,900	1,400	1,600	500	200	4,100	319,700	20,500	15,900	13,300	16,300	30,500
女	262,800	21,100	23,000	41,800	37,300	45,200	3,652,500	330,800	266,700	206,000	206,400	306,100
有業者	108,000	8,800	12,600	25,600	17,600	18,600	1,710,100	223,900	189,300	145,700	118,900	136,400
うち正規の職員・従業員	27,600	3,200	3,600	7,600	3,600	2,800	607,000	78,900	57,500	44,600	34,500	18,900
うち非正規の職員・従業員	61,700	5,400	8,700	16,100	9,500	10,900	912,500	126,400	114,600	84,500	65,100	88,100
無業者	154,800	12,300	10,400	16,200	19,700	26,600	1,942,300	106,900	77,400	60,200	87,500	169,700
うち就業希望者	45,800	6,900	5,700	5,600	7,100	5,500	478,200	63,500	43,700	23,300	24,400	32,700
総数	5.3	4.2	5.7	11.5	11.4	10.7	94.7	95.8	94.3	88.5	88.6	89.3
有業者	4.5	2.8	4.5	10.0	9.7	9.1	95.5	97.2	95.5	90.0	90.3	90.9
うち正規の職員・従業員	3.3	2.7	3.6	8.3	7.6	8.4	96.7	97.3	96.4	91.7	92.4	91.6
うち非正規の職員・従業員	5.5	3.9	6.9	14.6	11.7	9.2	94.5	96.1	93.1	85.4	88.3	90.8
無業者	6.3	9.3	10.5	17.6	15.8	12.7	93.7	90.7	89.5	82.4	84.2	87.3
うち就業希望者	7.1	9.0	10.9	14.3	15.2	13.1	92.9	91.0	89.1	85.7	84.8	86.9
男	3.7	2.4	3.4	6.0	7.4	8.3	96.3	97.6	96.6	94.0	92.6	91.7
有業者	3.5	2.1	3.1	6.2	7.6	7.2	96.5	97.9	96.9	93.8	92.4	92.8
うち正規の職員・従業員	2.8	2.8	2.8	6.2	7.0	6.8	97.2	97.7	97.2	93.8	93.0	93.2
うち非正規の職員・従業員	3.8	3.3	6.0	7.6	8.8	7.3	96.2	96.7	94.0	92.4	91.2	92.7
無業者	4.2	5.4	6.0	4.3	5.8	11.0	95.8	94.6	94.0	95.7	94.2	89.0
うち就業希望者	4.5	6.4	9.1	3.6	1.2	11.8	95.5	93.6	90.9	96.4	98.8	88.2
女	6.7	6.0	7.9	16.9	15.3	12.9	93.3	94.0	92.1	83.1	84.7	87.1
有業者	5.9	3.8	6.2	14.9	12.9	12.0	94.1	96.2	93.8	85.1	87.1	88.0
うち正規の職員・従業員	4.3	3.9	5.9	14.6	9.4	12.9	95.7	96.1	94.1	85.4	90.6	87.1
うち非正規の職員・従業員	6.3	4.1	7.1	16.0	12.7	11.0	93.7	95.9	92.9	84.0	87.3	89.0
無業者	7.4	10.3	11.8	21.2	18.4	13.6	92.6	89.7	88.2	78.8	81.6	86.4
うち就業希望者	8.7	9.8	11.5	19.4	22.5	14.4	91.3	90.2	88.5	80.6	77.5	85.6

【表 14 介護休業等制度を利用している人の割合】

	介護休業等制度の利用あり（人）	介護休業等制度の利用なし（人）	介護休業等制度の利用あり（％）	介護休業等制度の利用なし（％）
総数	28,700	361,200	7.4	92.6
有業者	26,100	163,900	13.7	86.3
うち雇用手 1)	25,900	136,400	16.0	84.0
うち正規の職員・従業員	11,800	55,900	17.4	82.6
うち非正規の職員・従業員	11,300	67,700	14.3	85.7
無業者	2,600	197,400	1.3	98.7
就業希望者	2,100	56,800	3.6	96.4
非就業希望者	500	140,300	0.4	99.6
男	10,400	120,800	7.9	92.1
有業者	9,900	72,800	12.0	88.0
うち雇用手 1)	9,700	58,000	14.3	85.7
うち正規の職員・従業員	6,500	33,600	16.2	83.8
うち非正規の職員・従業員	1,900	16,100	10.6	89.4
無業者	500	48,000	1.0	99.0
就業希望者	500	14,100	3.4	96.6
非就業希望者	-	33,900	-	-
女	18,300	240,400	7.1	92.9
有業者	16,200	91,000	15.1	84.9
うち雇用手 1)	16,200	78,500	17.1	82.9
うち正規の職員・従業員	5,300	22,300	19.2	80.8
うち非正規の職員・従業員	9,400	51,600	15.4	84.6
無業者	2,100	149,400	1.4	98.6
就業希望者	1,600	42,700	3.6	96.4
非就業希望者	500	106,400	0.5	99.5

【表 15 年齢階級別就業状態（都道府県別）】

	有業者(千人)		無業者(千人)		有業率(%)		無業率(%)	
	15～34歳	65歳以上	15～34歳	65歳以上	15～34歳	65歳以上	15～34歳	65歳以上
平成24年（総数）								
全国	17,036.2	6,553.6	10,077.8	24,234.6	62.8	21.3	37.2	78.7
東京都	2,230.1	697.7	1,028.1	2,113.8	68.4	24.8	31.6	75.2
神奈川県	1,307.8	403.4	741.6	1,544.3	63.8	20.7	36.2	79.3
愛知県	1,136.4	358.5	567.6	1,232.4	66.7	22.5	33.3	77.5
大阪府	1,193.8	415.5	744.0	1,683.4	61.6	19.8	38.4	80.2
平成19年（総数）								
全国	19,602.9	6,140.1	10,963.7	21,319.6	64.1	22.4	35.9	77.6
東京都	2,337.7	672.2	1,072.4	1,836.8	68.6	26.8	31.4	73.2
神奈川県	1,513.1	355.7	752.1	1,285.3	66.8	21.7	33.2	78.3
愛知県	1,283.4	345.1	611.5	1,023.1	67.7	25.2	32.3	74.8
大阪府	1,343.2	367.5	827.9	1,435.3	61.9	20.4	38.1	79.6
平成14年（総数）								
全国	21,053.0	5,361.5	12,970.1	18,264.0	61.9	22.7	38.1	77.3
東京都	2,380.7	553.1	1,335.2	1,532.2	64.1	26.5	35.9	73.5
神奈川県	1,602.7	261.4	938.7	1,037.5	63.1	20.1	36.9	79.9
愛知県	1,316.4	262.5	721.1	853.5	64.6	23.5	35.4	76.5
大阪府	1,528.1	291.6	990.9	1,150.6	60.7	20.2	39.3	79.8
平成24年（男）								
全国	9,281.2	3,977.7	4,512.5	9,194.8	67.3	30.2	32.7	69.8
東京都	1,191.1	416.2	476.1	789.5	71.4	34.5	28.6	65.5
神奈川県	728.0	249.2	342.1	619.5	68.0	28.7	32.0	71.3
愛知県	650.6	214.9	238.2	493.5	73.2	30.3	26.8	69.7
大阪府	635.2	258.4	333.0	654.1	65.6	28.3	34.4	71.7
平成19年（男）								
全国	10,922.1	3,794.0	4,625.8	7,905.7	70.2	32.4	29.8	67.6
東京都	1,299.7	416.1	460.6	677.4	73.8	38.1	26.2	61.9
神奈川県	881.5	224.4	306.5	514.4	74.2	30.4	25.8	69.6
愛知県	758.5	213.1	233.5	396.5	76.5	35.0	23.5	65.0
大阪府	762.1	233.0	321.3	552.4	70.3	29.7	29.7	70.3
平成14年（男）								
全国	11,966.6	3,344.2	5,303.3	6,610.5	69.3	33.6	30.7	66.4
東京都	1,347.8	360.8	575.5	539.0	70.1	40.1	29.9	59.9
神奈川県	955.1	170.0	377.6	410.5	71.7	29.3	28.3	70.7
愛知県	779.7	158.6	270.7	328.7	74.2	32.5	25.8	67.5
大阪府	866.5	186.4	396.3	430.7	68.6	30.2	31.4	69.8
平成24年（女）								
全国	7,755.0	2,575.9	5,565.5	15,039.9	58.2	14.6	41.8	85.4
東京都	1,039.1	281.6	551.9	1,324.3	65.3	17.5	34.7	82.5
神奈川県	579.9	154.2	399.5	924.8	59.2	14.3	40.8	85.7
愛知県	485.7	143.5	329.5	738.9	59.6	16.3	40.4	83.7
大阪府	558.6	157.1	411.0	1,029.2	57.6	13.2	42.4	86.8
平成19年（女）								
全国	8,680.9	2,346.1	6,337.9	13,413.9	57.8	14.9	42.2	85.1
東京都	1,038.0	256.1	611.9	1,159.4	62.9	18.1	37.1	81.9
神奈川県	631.5	131.3	445.6	770.9	58.6	14.6	41.4	85.4
愛知県	524.9	132.0	378.0	626.5	58.1	17.4	41.9	82.6
大阪府	581.3	134.5	506.6	882.8	53.4	13.2	46.6	86.8
平成14年（女）								
全国	9,086.7	2,017.3	7,666.7	11,653.5	54.2	14.8	45.8	85.2
東京都	1,032.9	192.3	759.6	993.2	57.6	16.2	42.4	83.8
神奈川県	647.6	91.4	561.0	626.9	53.6	12.7	46.4	87.3
愛知県	536.7	104.0	450.2	524.8	54.4	16.5	45.6	83.5
大阪府	661.6	105.2	594.5	719.9	52.7	12.7	47.3	87.3

【表 16 教育別有業率（都道府県別）】

男 有業率 (%)	全国	東京都	神奈川県	愛知県	大阪府
小 学 中 学	46.9	51.1	52.0	49.3	46.1
高 校 旧 制 中	74.5	74.5	73.2	78.4	69.8
専 門 学 校 短 大 ・ 高 専	84.6	85.6	82.1	87.9	83.9
大 学 ・ 大 学 院	83.7	84.4	81.7	87.9	84.0
女 有業率 (%)	全国	東京都	神奈川県	愛知県	大阪府
小 学 中 学	22.9	28.1	24.1	26.3	21.7
高 校 旧 制 中	50.6	47.8	45.2	53.7	44.9
専 門 学 校 短 大 ・ 高 専	64.2	60.8	59.1	65.1	60.9
大 学 ・ 大 学 院	70.4	71.7	65.9	70.5	71.7

【表 17 産業別有業者数・有業率（都道府県別）】

平成24年 (千人)、(%)	全国	東京都	神奈川県	愛知県	大阪府	全国	東京都	神奈川県	愛知県	大阪府
農業・林業・ 漁業	2,456.6	28.6	36.0	88.7	16.4	3.9	0.4	0.8	2.3	0.4
建設業・鉱業・ 採石業・砂利採取業	4,938.9	417.6	349.8	297.5	305.6	7.9	5.9	7.7	7.8	7.3
製造業	10,828.9	840.7	724.4	1,023.1	720.1	17.4	11.8	15.8	26.9	17.1
電気・ガス・ 熱供給・水道業	336.7	21.4	21.4	19.6	23.2	0.5	0.3	0.5	0.5	0.6
情報通信業	1,879.7	572.0	284.8	71.0	124.0	3.0	8.1	6.2	1.9	2.9
運輸業・郵便業	3,448.2	343.5	259.8	217.2	277.7	5.5	4.8	5.7	5.7	6.6
卸売業・小売業	10,022.6	1,096.5	689.9	589.7	736.1	16.1	15.4	15.1	15.5	17.5
金融業・保険業	1,617.2	287.8	133.6	80.5	111.2	2.6	4.1	2.9	2.1	2.6
不動産業・ 物品賃貸業	1,321.4	254.5	146.9	61.3	132.1	2.1	3.6	3.2	1.6	3.1
学術研究・ 専門・技術サービス業	2,206.3	488.5	211.9	110.0	146.4	3.5	6.9	4.6	2.9	3.5
宿泊業・ 飲食サービス業	3,744.2	487.5	280.0	214.5	253.0	6.0	6.9	6.1	5.6	6.0
生活関連サービス業・ 娯楽業	2,370.1	277.5	154.4	132.8	145.9	3.8	3.9	3.4	3.5	3.5
教育・学習支援業	2,932.2	343.0	222.4	168.2	193.9	4.8	4.8	4.9	4.4	4.6
医療福祉	7,119.4	648.3	466.5	359.8	477.6	11.4	9.1	10.2	9.5	11.3
サービス業(他に 分類されないもの)	4,548.4	605.8	343.6	240.9	311.9	7.3	8.5	7.6	6.3	7.4
公務(他に 分類されないもの)	2,402.9	336.1	240.4	132.3	233.7	3.9	5.4	5.3	3.5	5.6

【表 18 雇用形態別雇用者の割合（役員を除く）（都道府県別）】

雇用形態割合(%)	正 規 の 職 員 ・ 従 業 員	パ ー ト ・ ア ル バ イ ト	労 働 者 派 遣 事 業 所 の 派 遣 社 員	契 約 社 員 ・ 嘱 託	そ の 他
全国(男)	77.9	11.0	1.5	7.9	1.8
東京都(男)	77.6	12.3	1.3	7.6	1.2
神奈川県(男)	78.0	11.1	1.7	7.7	1.6
愛知県(男)	79.9	10.4	2.1	6.4	1.2
大阪府(男)	75.0	13.3	1.4	8.3	1.9
雇用形態割合(%)	正 規 の 職 員 ・ 従 業 員	パ ー ト ・ ア ル バ イ ト	労 働 者 派 遣 事 業 所 の 派 遣 社 員	契 約 社 員 ・ 嘱 託	そ の 他
全国(女)	42.5	44.3	3.1	7.4	2.8
東京都(女)	48.1	37.6	4.5	7.8	2.0
神奈川県(女)	39.9	46.5	3.9	6.8	2.9
愛知県(女)	40.3	48.2	3.5	6.1	2.0
大阪府(女)	39.4	47.2	3.9	6.9	2.7

【表 19 世帯所得別の割合（都道府県別）】

金額（万円）	一般世帯				
	全国	東京都	神奈川県	愛知県	大阪府
0～199	9.6	7.5	6.3	7.4	11.7
200～399	27.4	20.7	22.9	23.6	29.8
400～599	24.1	21.7	23.2	24.2	23.5
600～799	16.2	16.4	17.4	17.8	15.2
800～999	10.2	12.2	12.8	11.8	9.1
1000万以上	12.6	21.5	17.5	15.3	10.6
金額（万円）	単身世帯				
	全国	東京都	神奈川県	愛知県	大阪府
0～199	47.6	33.3	35.5	42.2	49.5
200～399	32.1	34.9	36.0	35.5	33.0
400～599	11.7	16.6	16.7	13.6	10.2
600～799	4.7	8.4	6.6	5.2	3.9
800～999	2.0	3.2	3.3	1.7	1.8
1000万円以上	1.8	3.6	2.0	1.9	1.6